

令和 8 年度
(2026 年度)

予算概要説明書 (記者会見用)

2026 年 3 月
町田市

***** 目 次 *****

I 2026 年度予算の概要

1 令和 8 年度（2026 年度）予算のポイント

（１）予算編成方針	8
（２）2026 年度予算フレームの概要	9

2 歳入歳出予算の状況

（１）予算規模

・一般会計予算規模	12
・特別会計予算規模	12
・一般会計予算規模 伸び率	12
・会計別予算構成	13
・会計別予算構成表	13

（２）歳入予算

・主な歳入予算	14
・一般会計歳入予算内訳表	14
・市税の状況	15
・（参考）市税の推移	15

（３）歳出予算

・主な歳出予算	16
・一般会計歳出予算目的別内訳表	16
・目的別予算のトピックス	16
・一般会計歳出予算性質別内訳表	17
・性質別予算のトピックス	17

（４）積立金（基金）・市債

・積立金（基金）の状況	18
・基金の年度末現在高の推移	18
・市債の状況	19
・市債（一般会計）の年度末現在高等の推移	19
・参考 地方消費税交付金（社会保障財源分）	19

3 町田市5カ年計画 22-26 における財政見通し（一般財源ベース）	22
-------------------------------------	----

4 町田市5カ年計画 22-26 の 2026 年度重点事業（事業費ベース）	24
--	----

5 2026 年度予算において重点的に取り組む事業	26
---------------------------	----

参考資料

・一般会計予算（歳入・歳出）の内訳表	82
--------------------	----

I 2026 年度予算の概要

1 令和8年度（2026年度）予算のポイント

(1) 予算編成方針

◇ 2026年度の予算編成にあたって

2026年度当初予算は、町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」の実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」、「2026年度市政運営の基本的な考え方」を念頭に以下の点を基本として予算編成しました。

また、2026年度当初予算は、市長選挙が行われたことから、政策的事業は新市長の政策判断に委ねることとし、骨格的予算として編成しました。

基本方針1

政策的事業については、社会経済状況の変化を確実に捉え、各部が主体的にデータやエビデンスに基づいた事業の効果进行分析・検証し、見直しや改善を行うこと。

基本方針2

経常事業については、目的や必要性を考え、新たな手法への転換を試みる。事業を見直す際には、デジタル技術の活用や多様な主体との連携など、人口減少社会を見据えた事業の方向性を検討すること。

《まちだ未来づくりビジョン2040》

「まちだ未来づくりビジョン2040」は、基本構想部分を担う「2040になりたい未来」と基本計画部分を担う「まちづくり基本目標」及び「経営基本方針」で構成しており、ビジョンの実現に向けて、具体的な事業と取り組みを示す実行計画（5ヵ年計画）を策定しています。

① 2040になりたい未来

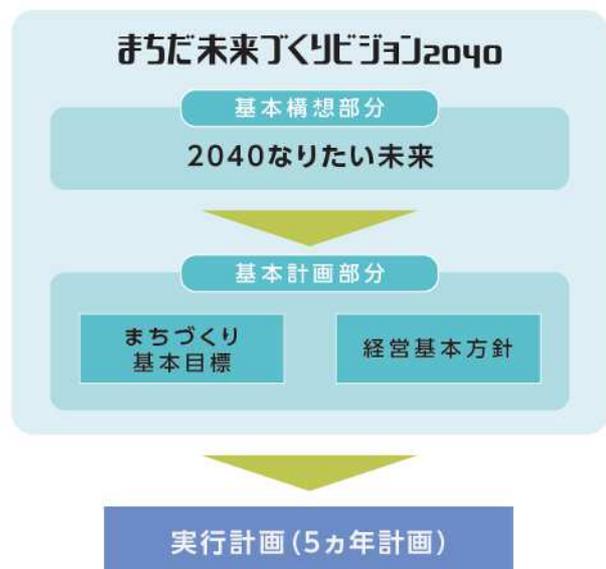
まちづくりの方向性、行政経営の方向性を明らかにし、方向性に沿って進んでいった未来の姿を「なりたいまちの姿」（都市像）、「行政経営の姿」（経営像）として掲げます。

② まちづくり基本目標

「2040になりたい未来」で掲げた、なりたいまちの姿を実現するための目標を政策・施策として体系的に示します。

③ 経営基本方針

「2040になりたい未来」で掲げた、行政経営の姿を実現するための方針を体系的に示し、「まちづくり基本目標」を支えます。



(2) 2026年度予算フレームの概要

○ 全会計予算総額 **3,506億3,577万円** (+201億3,186万円)

一般会計と特別会計とを合わせた予算総額は、3,506億3,577万円で、対前年度比較で201億3,186万円(6.1%)の増加となりました。

○ 一般会計予算規模 **2,112億5,656万円** (+181億8,115万円)

一般会計予算規模は、2,112億5,656万円で、対前年度比較で181億8,115万円(9.4%)の増加となりました。

○ 2026年度の特徴

2026年度は「まちだ未来づくりビジョン2040」及び「町田市5ヵ年計画22-26」の最終年度にあたることから、目標達成にむけ社会状況の変化や未来のニーズを的確にとらえ、既存の事務事業の見直しを着実に実行するとともに、限りある財源を最大限に生かしながら、目標達成に向けた取り組みを着実に推進する予算としました。

歳入においては、市税収入が給与所得の増加や昨今の経済動向を背景に堅調に推移しており、過去最高額となる743億円を見込んでおりますが、骨格的予算のため735億円を計上しました。

歳出においては、引き続き賑わいを生み、豊かな暮らしを支える街づくりに取り組みます。また、将来を担う子どもたちにやさしいまちを目指して教育環境や子どもの居場所の整備を進めるとともに、国や都の制度改正等を踏まえた子ども関連施策の充実に取り組みます。その他、物価高騰や賃金上昇等を背景とした人件費や事業費の上昇、制度改正や福祉サービス利用者の増加に伴う扶助費の増加にも対応しました。

○ 税収 **735億2,276万円** (+8億4,811万円)

- ・ 給与所得の増加などによる個人市民税の増
(骨格的予算による留保分8億円を除く) +5.7億円
- ・ 新築物件の増加などによる固定資産税の増 +1.3億円

○ 事務事業見直し **△3億5,485万円**

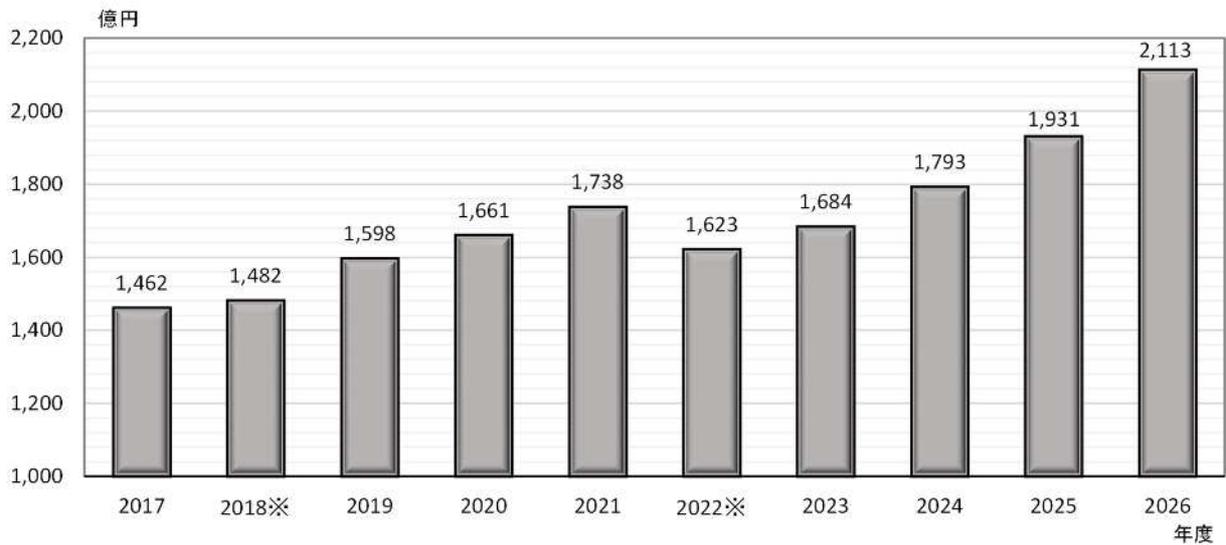
事業の廃止・縮小、予算・組織・事業の集約化、業務・事務の効率化・サービス向上、歳入の確保の視点に基づき、数年先を見据えた事務事業の見直しに取り組み、既存事業の実施手法や対象の見直しを予算に反映しました。また、行政のデジタル化、サーバーのクラウド化などを進め、事業費の削減を予算に反映しました。

2 歳 入 歳 出 予 算 の 状 況

(1) 予算規模

<p>一般会計予算規模 2,112 億 5,656 万円 (前年度比 +181 億 8,115 万円、+9.4%)</p>	
<p>○ 一般会計の予算規模は、前年度に比べて 9.4%増の 2,112 億 5,656 万円で、過去最大の予算規模となりました。</p> <p>○ 主な増要因としては、歳入では、市税収入の伸びや市債、国・都支出金の増加など、歳出では、学校建設などの投資的経費の増加、社会保障費や賃金上昇・物価高騰を背景とした事業費の増加などが挙げられます。</p>	
<p>特別会計予算規模 1,393 億 7,921 万円 (前年度比 +19 億 5,071 万円、+1.4%)</p>	
<p>○ 特別会計の予算規模は、前年度に比べて 1.4%増の 1,393 億 7,921 万円となりました。</p> <p>○ 各会計の主な増減内容</p> <p>〔国民健康保険事業会計〕 被保険者数の減などにより 1 億 4 千万円の減</p> <p>〔介護保険事業会計〕 要支援・要介護認定者数の増などにより 24 億円の増</p> <p>〔後期高齢者医療事業会計〕 被保険者数や医療費の増などにより 14 億 7 千万円の増</p> <p>〔鶴川駅南土地区画整理事業会計〕 土地区画整理事業委託料の減などにより 6 億 7 千万円の減</p> <p>〔下水道事業会計〕 鶴見川クリーンセンター改良事業費の減などにより 18 億 8 千万円の減</p> <p>〔病院事業会計〕 給与改定に係る給与費の上昇などにより 7 億 7 千万円の増</p>	

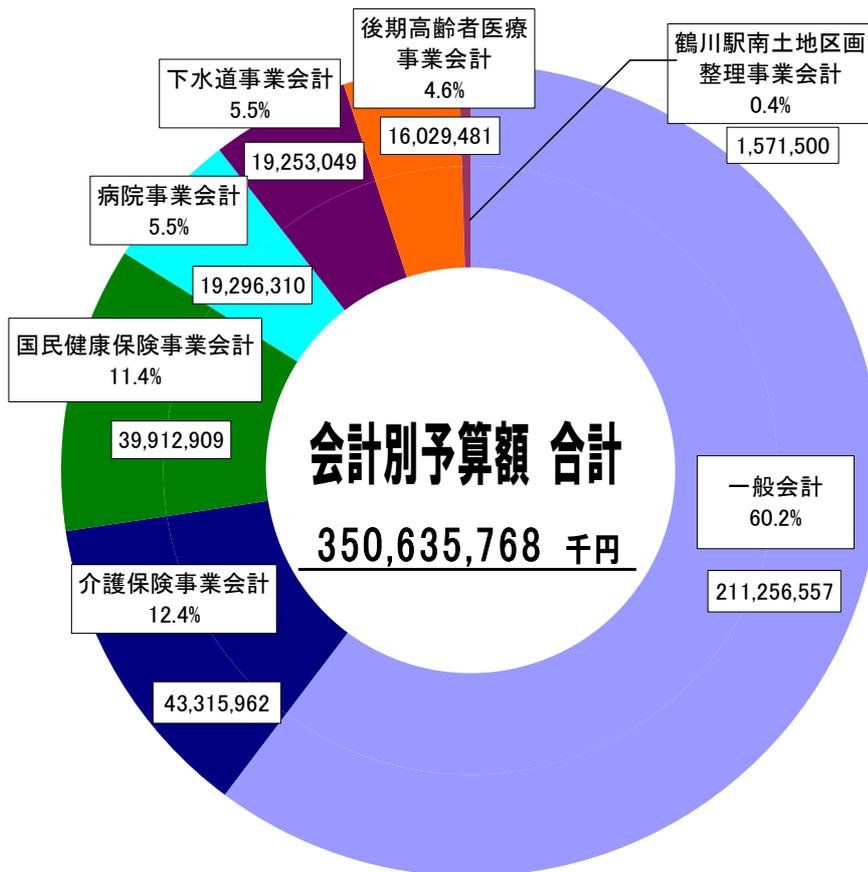
○ 一般会計予算規模 伸び率



年度	2017	2018※	2019	2020	2021	2022※	2023	2024	2025	2026
伸び率	4.2%	1.4%	7.8%	4.0%	4.7%	△ 6.7%	3.8%	6.4%	7.7%	9.4%

※2018年度及び2022年度は、当初予算が骨格的予算のため、6月補正後の予算額です。

■2026年度 会計別予算構成 (単位：千円)



2026年度 会計別予算構成表

(単位：千円・%)

区 分	2026年度		2025年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 会 計	211,256,557	60.2	193,075,411	58.4	18,181,146	9.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	39,912,909	11.4	40,057,055	12.1	△ 144,146	△ 0.4
	介護保険事業会計	43,315,962	12.4	40,916,864	12.4	2,399,098	5.9
	後期高齢者医療事業会計	16,029,481	4.6	14,556,566	4.4	1,472,915	10.1
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	1,571,500	0.4	2,237,422	0.7	△ 665,922	△ 29.8
	下水道事業会計	19,253,049	5.5	21,131,305	6.4	△ 1,878,256	△ 8.9
	収益的	12,401,428	3.5	12,137,690	3.7	263,738	2.2
	資本的	6,851,621	2.0	8,993,615	2.7	△ 2,141,994	△ 23.8
	病院事業会計	19,296,310	5.5	18,529,290	5.6	767,020	4.1
	収益的	17,081,469	4.9	16,409,888	5.0	671,581	4.1
	資本的	2,214,841	0.6	2,119,402	0.6	95,439	4.5
小 計	139,379,211	39.8	137,428,502	41.6	1,950,709	1.4	
合 計	350,635,768	100.0	330,503,913	100.0	20,131,855	6.1	

(2) 歳入予算

主な歳入予算	
○市税では、給与所得の増加などにより、8億5千万円の増収を見込んでいます。	
<p><市民税></p> <p>個人市民税では、給与所得等の増加により13億7千万円(4.2%)の増額を見込んでいますが、骨格的予算のため、その内8億円を留保しています。また、法人市民税では、各法人における直近の申告状況を踏まえ1億1千万円(3.4%)の増額を見込んでいます。</p> <p><固定資産税></p> <p>新築物件の増加などにより家屋に係る固定資産税について1億6千万円(1.3%)の増額を見込んでいます。固定資産税全体では、1億3千万円(0.5%)の増額となりました。</p>	
○地方特例交付金では、自動車税環境性能割廃止に伴う補填分の増加などにより3億8千万円の増額を見込んでいます。	
○国庫支出金では、小中学校整備に伴う学校施設環境改善交付金10億1千万円の増加や障がい者サービス利用者の増加に伴う自立支援費負担金9億5千万円の増加などにより、27億6千万円の増額を見込んでいます。	
○都支出金では、2025年9月からの保育料等第1子無償化に伴う東京都多子世帯負担軽減事業補助金13億3千万円の増額のほか、障がい者サービス利用者の増加に伴う自立支援費負担金4億7千万円の増加などにより、27億5千万円の増額を見込んでいます。	
○市債では、小中学校施設改築事業費や文化施設整備事業費の増加などに伴い59億3千万円の増額を見込んでいます。	

2026年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位：千円・%)

款	2026年度		2025年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	73,522,756	34.8	72,674,644	37.7	848,112	1.2
2. 地 方 特 例 交 付 金	863,000	0.4	487,000	0.3	376,000	77.2
3. 国 庫 支 出 金	42,947,475	20.3	40,186,046	20.8	2,761,429	6.9
4. 都 支 出 金	33,096,631	15.7	30,342,015	15.7	2,754,616	9.1
5. 市 債	16,248,000	7.7	10,316,000	5.3	5,932,000	57.5
6. そ の 他	44,578,695	21.1	39,069,706	20.2	5,506,594	14.1
歳 入 合 計	211,256,557	100.0	193,075,411	100.0	18,178,751	9.4

〔市税の状況〕

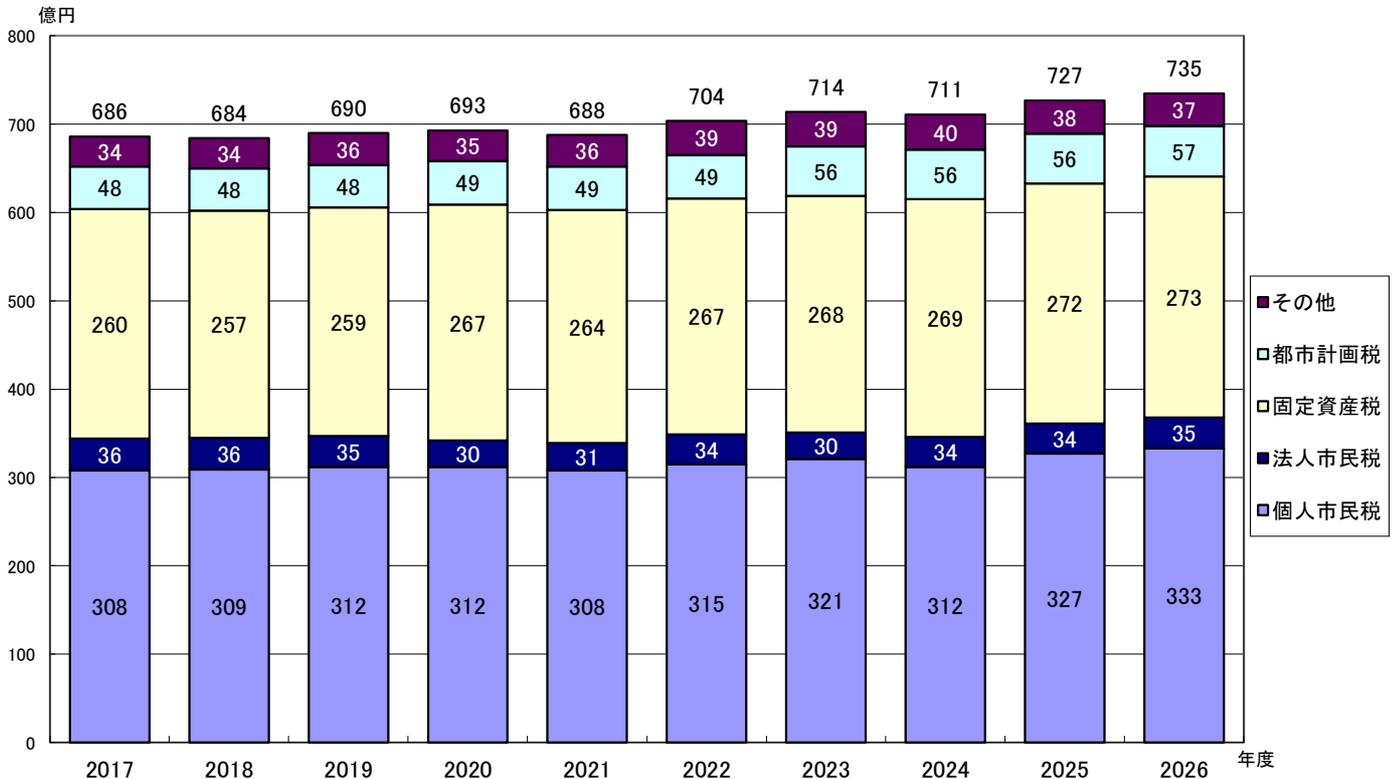
- ・ 給与所得の増加などによる個人市民税の増 5.7 億円
- ・ 新築物件の増加などによる固定資産税の増 1.3 億円

■ 市税予算の内訳

(単位：千円・%)

区 分	2026年度	2025年度	比 較	
			増減額	増減率
市民税	36,797,682	36,110,454	687,228	1.9
個人	33,273,475	32,700,930	572,545	1.8
法人	3,524,207	3,409,524	114,683	3.4
固定資産税	27,310,612	27,185,367	125,245	0.5
土地（現年課税）	11,734,272	11,701,452	32,820	0.3
家屋（現年課税）	12,114,473	11,954,380	160,093	1.3
償却資産（現年課税）	2,954,313	3,028,628	△ 74,315	△ 2.5
その他	507,554	500,907	6,647	1.3
軽自動車税	560,374	589,802	△ 29,428	△ 5.0
市たばこ税	2,315,990	2,315,990	0	0.0
その他	6,110	6,110	0	0.0
事業所税	831,187	862,970	△ 31,783	△ 3.7
都市計画税	5,700,801	5,603,951	96,850	1.7
合 計	73,522,756	72,674,644	848,112	1.2

(参考) 市税の推移



※2017～2024 年度は決算額、2025 年度・2026 年度は予算額。

(3) 歳出予算

主な歳出予算	
○	2026年度は、まちだ未来づくりビジョン2040、町田市5ヵ年計画22-26の最終年度にあたり、目標達成に向けた取り組みを推進するための予算を計上しています。
○	子どもにやさしいまち条例に基づき、“子どもにやさしいまち”の具現化を目指します。また、未来の子どもたちのより良い教育環境を整備するとともに市民生活の拠点としても位置付ける新たな学校づくりの推進や朝の子どもの居場所づくり、学びの多様化学校の推進、子どもクラブの整備などに取り組みます。
○	多摩都市モノレール延伸を見据えた町田駅周辺の中心市街地開発の推進や、鶴川駅、相原駅周辺の街づくり、新しい体験型の公園を目指す芹ヶ谷公園“芸術の杜”推進などに取り組みます。また、さらなる市民サービスの向上と市役所の生産性向上を目指し、行政のデジタル化を引き続き推進します。
○	障がい者サービス給付事業費、生活援護費などの扶助費について受給者数の増加などを見込むとともに、物価高騰や建設費の上昇、賃上げの影響についても各事業の予算に反映しています。

2026年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2026年度 予算額 (構成比)	2025年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2026年度予算額の財源内訳				一般財源 (構成比)
				特 定 財 源				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 教育費	26,841,626 (12.7%)	20,619,136 (10.7%)	6,222,490 (30.2%)	1,253,639	2,614,117	8,186,000	1,742,986	13,044,884 (12.5%)
2. 民生費	106,906,526 (50.6%)	101,557,996 (52.6%)	5,348,530 (5.3%)	39,212,040	23,963,404	116,000	2,184,061	41,431,021 (39.8%)
3. 土木費	21,430,482 (10.2%)	17,202,898 (8.9%)	4,227,584 (24.6%)	1,417,235	1,429,290	4,812,000	5,637,227	8,134,730 (7.8%)
歳出合計	211,256,557 (100.0%)	193,075,411 (100.0%)	18,181,146 (9.4%)	42,947,475	33,092,895	16,248,000	14,872,486	104,095,701 (100.0%)

○ 目的別予算のトピックス

- ・教育費の増は、小学校校舎等改修事業費が45億1千万円増加したことなどによるものです。
- ・民生費の増は、障がい者サービス給付事業費が25億2千万円増加したことや、児童保育委託料が12億2千万円増加したことなどによるものです。
- ・土木費の増は、鶴川駅南北自由通路築造事業費が9億1千万円増加したことや、スポーツをする場の環境整備事業費が5億8千万円増加したことなどによるものです。

2026年度 一般会計歳出予算性質別内訳表

(単位:千円・%)

区 分	2026年度		2025年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	26,787,287	12.7	25,469,017	13.2	1,318,270	5.2
	職員給与費	25,907,508	12.3	24,416,716	12.7	1,490,792	6.1
	特別職給与費等	879,779	0.4	1,052,301	0.5	△ 172,522	△ 16.4
	扶助費	70,496,550	33.4	66,462,632	34.5	4,033,918	6.1
	公債費	8,894,455	4.2	8,939,526	4.6	△ 45,071	△ 0.5
	計	106,178,292	50.3	100,871,175	52.3	5,307,117	5.3
投資的経費	27,719,465	13.1	19,170,931	9.9	8,548,534	44.6	
その他経費	物件費	37,457,958	17.7	35,112,920	18.2	2,345,038	6.7
	維持補修費	945,842	0.4	872,978	0.4	72,864	8.3
	補助費等	15,706,385	7.4	14,361,024	7.4	1,345,361	9.4
	繰出金	21,673,327	10.3	21,151,922	11.0	521,405	2.5
	出資金・貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	積立金	1,375,287	0.7	1,434,460	0.7	△ 59,173	△ 4.1
	予備費	200,000	0.1	100,000	0.1	100,000	100.0
	計	77,358,800	36.6	73,033,305	37.8	4,325,495	5.9
歳出合計	211,256,557	100.0	193,075,411	100.0	18,181,146	9.4	

○ 性質別予算のトピックス

義務的経費

▶ 人件費

給与改定を反映したことによる職員給与費の増加などに伴い、対前年度比 13 億 2 千万円、5.2% の増となりました。

▶ 扶助費

対象者の増加などにより、障がい者サービス給付費などが増加したことに伴い、対前年度比 40 億 3 千万円、6.1% の増となりました。

投資的経費

小学校増改築事業や鶴川駅南北自由通路築造事業費などの事業費が増加したことに伴い、対前年度比 85 億 5 千万円、44.6% の増となりました。

その他経費

▶ 物件費

ごみ収集業務委託事業費や小学校教育情報化推進事業費などが増加したことに伴い、対前年度比 23 億 5 千万円、6.7% の増となりました。

▶ 補助費等

認可外保育所等保育料負担軽減事業費や未就園児預かり推進事業費などが増加したことに伴い、対前年度比 13 億 5 千万円、9.4% の増となりました。

(4) 積立金（基金）・市債

①積立金（基金）の状況

財政調整基金現在高は、2025年度末時点で139億137万円となる見込みです。2026年度当初予算では60億943万円を取り崩し、2026年度末現在高見込額は79億2,921万円です。

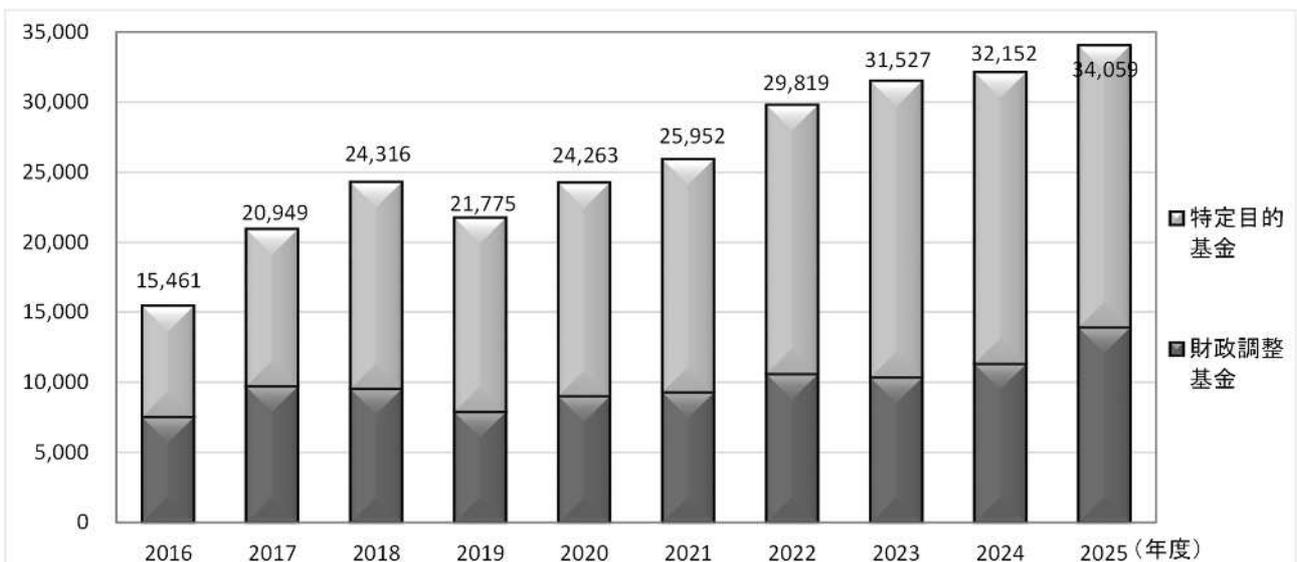
基金現在高

区 分	2024年度末 現在高	2025年度末 現在高見込額	2026年度中増減見込み		2026年度末 現在高見込額
			当該年度中 積立額	当該年度中 取崩・繰 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	11,311,722	13,901,367	37,267	6,009,426	7,929,208
公共施設整備基金	9,384,461	8,917,938	530,894	2,142,000	7,306,832
緑地保全基金	1,150,713	1,040,173	3,781	71,663	972,291
福祉基金	175,855	176,441	541	4,229	172,753
職員退職手当基金	3,362,000	3,362,000	0	228,000	3,134,000
介護保険給付費 準備基金	2,918,486	2,812,720	9,614	900,309	1,922,025
廃棄物減量再資源化等推 進整備基金	1,816,503	1,544,060	623,709	853,126	1,314,643
まちだ未来づくり基金	702,545	913,847	158,666	238,342	834,171
多摩都市モノレール基金	1,305,778	1,360,460	4,320	0	1,364,780
まち・ひと・しごと創生基金	23,762	29,874	16,109	17,742	28,241
合 計	32,151,825	34,058,880	1,384,901	10,464,837	24,978,944

※2024年度末現在高は、出納閉鎖時（2025年5月31日現在）の現在高です。

※2025年度末現在高は、3月補正後時点の現在高です。

■基金の年度末現在高の推移（単位：百万円）



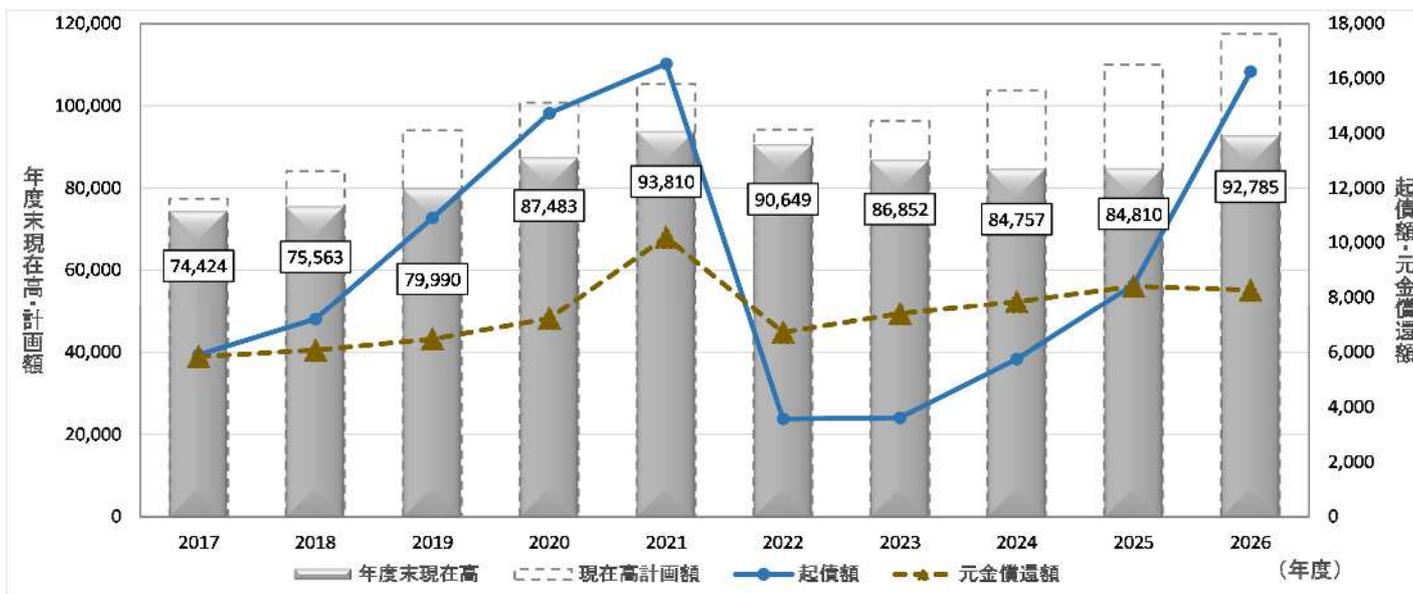
②市債の状況

一般会計の2026年度起債見込額は162億4,800万円となり、2026年度末の市債元金現在高見込額は927億8,481万円になります。

区 分	2024年度末 現在高	2025年度末 現在高見込額	2026年度中増減見込み		2026年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一 般 会 計	千円 84,756,673	千円 84,809,736	千円 16,248,000	千円 8,272,924	千円 92,784,812
鶴川駅南土地 区画整理事業会計	262,000	1,192,508	869,000	18,411	2,043,097
下水道事業会計	41,182,330	44,620,348	3,830,100	2,898,964	45,551,484
病院事業会計	7,978,303	7,178,411	844,000	1,206,928	6,815,483
合 計	134,179,306	137,801,003	21,791,100	12,397,227	147,194,876

※2025年度末現在高は、3月補正後時点の現在高です。

■市債（一般会計）の年度末現在高等の推移（単位：百万円）



<参考>

【地方消費税交付金（社会保障財源分）】

2014年4月および2019年10月の地方消費税率の引上げに伴う交付金の増分は、以下の社会保障施策に要する経費の財源としています。

（単位：億円）

	2026年度 予算額	うち一般財源	
		地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会福祉	838.2	220.1	36.7
社会保険	187.9	161.0	26.8
保健衛生	47.9	36.7	6.1
合計	1,074.0	417.8	69.6

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各経費に要する一般財源の比率に応じて活用しています。

3 町田市5ヵ年計画22-26における財政見通し（一般財源ベース）

町田市5ヵ年計画 22-26 における財政見通し（一般財源ベース）

町田市5ヵ年計画 22-26 財政見通しの 2026 年度（令和 8 年度）計画額と、予算額の比較及び計画の進捗状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	A	B	C	C - B	D	D/A
	2022～2026年度 までの計画事業費	2026年度 (令和8年度) 計画額	2026年度 (令和8年度) 予算額	比較	計画の進捗状況 (2026年度まで：予算ベース)	
						予算額合計
歳入（一般財源）	475,680	96,223	111,224	15,001	510,609	107.3%
市税	346,620	69,666	73,523	3,857	354,470	102.3%
譲与税・交付金等	70,572	14,684	23,018	8,334	92,452	131.0%
基金繰入金	18,115	4,000	8,379	4,379	32,363	178.7%
その他	40,373	7,873	6,304	▲ 1,569	31,324	77.6%
歳出（一般財源）	483,158	98,947	111,224	12,277	510,609	105.7%
義務的経費	202,412	41,521	46,358	4,837	213,929	105.7%
人件費	97,149	19,439	22,810	3,371	104,586	107.7%
正規職員	81,152	16,233	18,534	2,301	85,649	105.5%
うち退職手当	4,544	1,227	1,778	551	5,983	131.7%
会計年度任用職員	15,997	3,206	4,276	1,070	18,937	118.4%
扶助費	64,863	13,299	14,802	1,503	68,816	106.1%
公債費	40,400	8,783	8,746	▲ 37	40,527	100.3%
その他の経費	280,746	57,426	64,866	7,440	296,679	105.7%
繰出金等	90,539	18,474	19,018	544	92,952	102.7%
事業費	190,207	38,952	45,848	6,896	203,727	107.1%
経常事業費等	156,364	30,991	37,116	6,125	171,577	109.7%
政策的事業費	33,843	7,961	8,732	771	32,150	95.0%
歳入－歳出 (=▲収支不足額)	▲ 7,478	▲ 2,724	0	0	0	0

＜歳入＞

◇歳入については、計画額よりも 150 億円の増となりました。

市税では、給与所得の増加に伴う個人市民税の増加などにより、38 億 6 千万円の増となりました。譲与税・交付金等では、国の 2026 年度地方財政計画における見通しに基づき、地方交付税が 38 億 7 千万円、地方消費税交付金が 18 億 5 千万円の増額となりました。その他の収入では、臨時財政対策債が 28 億 6 千万円の減額となりました。

また、基金繰入金において、財政調整基金繰入金が 35 億 1 千万円の増となりました。

＜歳出＞

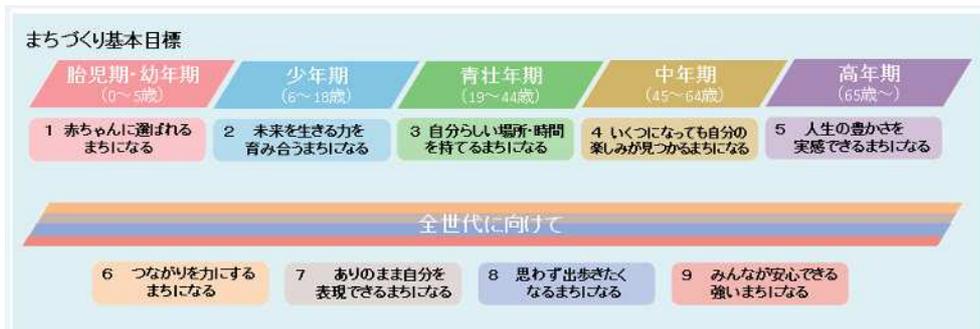
◇歳出については、計画額よりも 122 億 8 千万円の増額となりました。

賃金上昇や物価高騰などの影響により政策的事業費は 7 億 7 千万円、経常事業費等は 61 億 3 千万円計画額を上回りました。

また、繰出金では、国民健康保険事業会計について医療費の伸びの影響で計画額を上回る一方、介護保険事業会計について実績を踏まえた給付見込みにより計画額を下回りました。

4 町田市5ヵ年計画22-26の2026年度重点事業（事業費ベース）

町田市5ヵ年計画 22-26 の 2026 年度重点事業（事業費ベース）



○政策 1：赤ちゃんに選ばれるまちになる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 億 3,915 万円

地域における子育て支援の充実／送迎保育による多様な保育サービスの推進／病児・病後児保育の充実／保育の質の向上／教育・保育施設の整備

○政策 2：未来を生きる力を育み合うまちになる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96 億 5,938 万円

子どもの参画の推進／子どもクラブの整備／えいごのまちだの推進／ICT教育の充実／新たな学校づくりの推進／小学校施設の整備／中学校施設の整備

○政策 3：自分らしい場所・時間を持てるまちになる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 億 2,286 万円

働きやすいまちづくりの推進／シティプロモーションの推進／シティセールスの推進／町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上の推進／里山環境の活用と保全

○政策 4：いくつになっても自分の楽しみが見つかるまちになる・・・・・・・・・・ 15 億 6,130 万円

野津田公園スポーツの森の整備／スポーツをする場の環境整備／地域スポーツ環境の充実／新たな図書館様式の推進

○政策 5：人生の豊かさを実感できるまちになる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 億 5,024 万円

地域介護予防活動支援／認知症の人やその家族の居場所づくり／介護人材の確保・育成・定着

○政策 6：つながり力を力にするまちになる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 億 658 万円

地域活動団体支援／町田市地域ホッとプランの推進／地球温暖化対策の推進／循環型施設の整備／プラスチックごみの減量の推進

○政策 7：ありのまま自分を表現できるまちになる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,471 万円

性の多様性への理解／障がい者差別解消推進／成年後見制度の利用支援

○政策 8：思わず出歩きたくなるまちになる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131 億 3,644 万円

町田駅周辺地区のまちづくりの推進／中心市街地の賑わい空間の創出／鶴川駅周辺のまちづくりの推進／相原駅周辺のまちづくりの推進／忠生・北部丘陵地区のまちづくりの推進／木曾山崎地区のまちづくりの推進／小山田蓮田緑地の整備／芹ヶ谷公園芸術の杜の推進

○政策 9：みんなが安心できる強いまちになる・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 億 6,790 万円

自主防災リーダーの育成／避難行動要支援者の避難支援体制整備／地震対策（雨水管・下水道処理施設）／無電柱化の推進／交通安全ミーティングの推進／道路安全設備の緊急更新

5 2026年度予算において重点的に取り組む事業

2026 年度予算において重点的に取り組む事業

新規 全部もしくは一部が新たに実施する事業

拡充 事業の内容を拡充し行う事業

まちだの子どもたちのために ～ここでの成長がカタチになるまち～

新規 **子どもにやさしいまちづくり事業** **731 万円** (30 ページ)

「子どもにやさしいまち」の実現に向けた周知・啓発と、子どもの参画を推進する「まちだ若者大作戦」を実施します。

(仮称) 子ども・子育てサポート複合施設整備事業 **9 億 2,775 万円** (32 ページ)

2030 年度の開設を目指して、(仮称) 子ども・子育てサポート複合施設の基本設計・実施設計及び既存施設 (旧教育センター) の解体工事を進めます。

子どもクラブ整備事業 **3,336 万円** (34 ページ)

2028 年度の開館を目指し、(仮称) 金井・薬師子どもクラブの設計を完了します。

拡充 **待機児童解消対策事業** **2 億 7,133 万円** (35 ページ)

待機児童の解消に向けて、既存保育施設の空きスペースを活用した 1 歳児の受入事業や、定期利用保育の実施園数の拡充等を行います。

新規 **小児インフルエンザワクチン任意接種助成事業** **8,403 万円** (36 ページ)

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、生後 6 ヶ月から 13 歳未満の子どもを対象に、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成します。

新規 **朝の子どもの居場所づくり事業** **3,390 万円** (37 ページ)

登校時間前に到着した児童が、安全・安心に過ごすことができる居場所をつくるため、各小学校に、新たに見守り員を配置します。

新規 **学びの多様化事業** **1,494 万円** (38 ページ)

(仮称) 町田市学びの多様化学校の 2029 年度開校を目指し、基本計画を策定します。

新たな学校づくり推進事業 **66 億 6,269 万円** (40 ページ)

第 1 期 (本町田地区等) の学校統合・単独建替えに向けた工事等を進めます。また、第 2 期 (薬師・金井地区等) の新たな学校づくり基本計画検討会を開催します。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

まちだでちょうどいい暮らし ～わたしの“ココチよさ”がかなうまち～

中心市街地まちづくり推進事業 1億1,233万円 (44ページ)

町田市の中心市街地全体の発展につなげるため、町田駅周辺の開発のための準備（新バスセンターやペDESTリアンデッキ整備の検討）を進めます。JR 町田駅南口地区はJR 東日本と共同で再開発事業に向けた基本計画を策定します。

多摩都市モノレール延伸事業 5,734万円 (47ページ)

まちづくり構想に基づき、地域特性に合わせた土地の利活用等の検討を進めます。

相原駅周辺街づくり事業 3億1,312万円 (48ページ)

東口駅前街区の再編整備に向けた検討と東口へのアクセス路の整備を進めます。西口地区では、地区の将来イメージや土地利用の方向性等の検討を進めます。

鶴川駅周辺街づくり事業 51億1,927万円 (50ページ)

北口広場、南北自由通路、南口アクセス道路の整備工事等を行います。また、鶴川駅南土地区画整理事業では、宅地造成工事、道路工事等を行います。

小田急多摩線延伸事業 4,125万円 (53ページ)

延伸の早期実現を目指して、相模原市と共同で必要な調査検討等を実施します。

野津田公園スポーツの森整備事業 4億9,453万円 (54ページ)

2029年4月のオープンに向けて、スケートパーク整備工事に着手します。

町田木曾山崎パラアリーナ整備・運営事業 4,305万円 (56ページ)

町田木曾山崎パラアリーナの整備運営を行うPFI事業者の設計業務に関するモニタリング等を行います。

(仮称) 境川金森調節池上部公園整備事業 5億9,239万円 (57ページ)

2028年度のオープンに向けて、(仮称) 境川金森調節池上部公園の整備工事に着手します。

忠生スポーツ公園整備事業 3億9,774万円 (58ページ)

公園の第二次整備に向けて、最終処分場閉鎖のための安全対策工事等を実施します。また、第二次整備公園区域の都市計画決定を行います。

小山田蓮田緑地整備事業 1億5,586万円 (60ページ)

整備済区域の植生管理を実施します。また、拡張区域の整備に向けて、用地取得を行います。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

(仮称) 大戸広場整備事業 **5,095 万円** (61 ページ)
2031 年度の開園を目指して、(仮称) 大戸広場の用地取得を進めます。

芹ヶ谷公園 “芸術の杜” 推進事業 **36 億 3,560 万円** (62 ページ)
「芹ヶ谷公園 “芸術の杜”」の実現に向け、(仮称) 国際工芸美術館や公園エレベーター棟等の整備を進めます。

都市計画道路等築造事業 **49 億 5,302 万円** (64 ページ)
円滑に移動できる道路網を実現するため、道路網の基幹である都市計画道路等の整備を進めます。

まちだで人と人、人とまちがつながる ～誰もがホッとできるまち～

循環型施設整備事業 **6 億 3,727 万円** (68 ページ)
「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設の整備事業を推進します。

新規 **容器包装プラスチック分別収集事業** **6 億 8,386 万円** (69 ページ)
JR 横浜線以南地域でのみ実施している容器包装プラスチックの分別収集を、2026 年 4 月から市内全域に拡大して実施します。

拡充 **地域防災計画再構築事業** **397 万円** (70 ページ)
防災対策を一層実効性のあるものとするために、過去の大規模災害における市民ニーズとその変化の分析を踏まえたうえで、市民の生命等を保護する計画へと抜本的に改定します。

新規 **高齢者スマートフォン購入費補助事業** **3,502 万円** (71 ページ)
高齢者を対象に、スマートフォン購入費補助と操作方法の習得支援を実施します。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

まちづくりを支える行政経営 ～みんなの“なりたい”がかなうまち～

デジタル化推進事業 4億6,638万円 (72ページ)

生成 AI の利活用、システムの標準化など、デジタル技術を活用した DX 推進により、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。

公共施設等マネジメント事業 2,802万円 (74ページ)

「町田市公共施設等総合管理計画」と「町田市公共施設再編計画」の同時改定(2027年3月予定)や、町田第三小学校跡地の活用に向けた検討等を行います。

総合体育館改修事業 2億3,742万円 (75ページ)

建物躯体や各種設備の老朽化等に伴い、大規模改修を行います。

公共施設等維持保全事業 32億7,655万円 (76ページ)

市有建築物や学校施設、公園、道路・橋梁など、公共施設の安全性の確保と財政負担の平準化を図るため、計画的に施設の長寿命化工事を行います。

駅周辺エレベーター等更新事業 0万円 (78ページ)

相原駅及び町田駅周辺に設置しているエレベーター及びエスカレーターの更新にあたり、2026年度に昇降機6機の契約を締結します。

小学校給食室空調設置事業 345万円 (80ページ)

近年の猛暑を踏まえ、空調設備のない小学校給食室への空調設備等の設置を前倒しで進めます。

※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

件名	子どもにやさしいまちづくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
7,307			0	0	0	2,716

【事業の背景・目的】

町田市は、ユニセフが主唱し世界的な広がりを見せている「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI※)」の実践自治体として、子どもの居場所づくりや子どもの参画の推進等、子どもの視点によるまちづくりを進めています。2024年5月に施行した“町田市子どもにやさしいまち条例(まちだコードマチ^{ルール}条例)”を踏まえ、「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図ります。

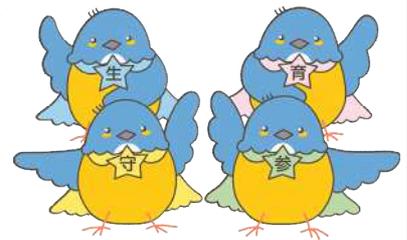
※CFCI(Child Friendly Cities Initiative)は、「子どもの権利条約」を自治体レベルで具体化するための、ユニセフが主唱する世界的な活動です。子どももまちづくりの主体、当事者として位置付け、子どもが主体的にまちづくりを行っていくための取組です。

【事業の内容】

① まちだコードマチ^{ルール}条例の普及・啓発

子どもや保護者、地域の皆様に「まちだコードマチ条例」を知っていただき、子どもにやさしいまちについて考え、行動していただくきっかけとして、市内の様々なイベントでまちだコードマチ条例のPR活動を実施します。また、地域団体の活動に「子どもにやさしいまち」の実践につながる取組を追加するための協働事業を実施します。さらに、新小学1年生に条例のPRキャラクター「カワセミレンジャー」を印字したランドセルカバーを引き続き配布します。

“子どもの味方”
カワセミレンジャー



② まちだ若者大作戦

2023年度から3年間実施したまちだ若者大作戦で子ども・若者と市がつながり、様々な協働事業を実現させることができました。このつながりを一過性のものとしないう、まちだ若者大作戦を継続して実施します。“やりたいこと”の実現を通して、子ども・若者が町田市のまちづくりに参画し、地域への愛着を持って育っていけるよう、自ら作りあげた企画について、以下のプランを対象に補助金を交付します。

- 子ども・若者が中心となって実施する「やりたいこと実現プラン」
- 行政課題の解決につながるもので、あらかじめ事業担当部署から賛同を受けた「まちづくりプラン」



2023年度から2025年度に実施したプラン一例：

【やりたいこと実現プラン】

- まちだユースシアター
子どもセンター5館で演劇のワークショップを実施
- まちだエコラボ大作戦！
中学生がグリーンプラスチックを活用した化学教室を実施

【まちづくりプラン】

- Music at 四季彩の杜西園「musica」
高校生や大学生の若者を集めて野外で音楽フェスを開催
- まちダンス
だれもが踊って楽しめるダンスイベントを開催
- 広報まちだジャック計画
若者目線で広報まちだの特集号を作成

【スケジュール】

年度		2026												
月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
①	まちだコードマ ル チ条例の普 及・啓発											ランドセル カバー作成	配布	
		<p>プラス ON 事業実施団体募集・事業実施</p> <p>イベントでの PR の実施</p>												
②	まちだ若者大作戦	補助 事業	子どもセンターに相談・エントリー・実行(通年)											
		周知 活動	子ども・若者の企画に応じた庁内・地域との連携											
		子ども・若者の実行委員会による周知活動												
		子ども・若者向けポスターを学校に掲示												
		第1期成果報告集を 教員向けに配布												
		実践事例集 作成												

【主な事業費】

① ランドセルカバー購入費	876 千円
「子どもにやさしいまち」協働事業企画運営業務委託料	437 千円
② まちだ若者大作戦補助金	4,000 千円
事業協力謝礼	735 千円

【特定財源】

①②まちだ未来づくり基金繰入金	2,188 千円
① コミュニティ助成金	528 千円

問合せ先	子ども生活部	子ども総務課長 香月	電話	724-2876
		児童青少年課長 島崎		724-4097
	学校教育部	教育総務課 伊藤		724-2172

件名	(仮称) 子ども・子育てサポート複合施設整備事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
927,753		0	0	358,000	176,130	393,623

【事業の背景・目的】

教育センターの跡地を活用し、子ども・子育てに関する様々な公共サービスと、地域の魅力づくりの核となる施設整備を行います。

【事業の内容】

子ども家庭支援センターや保健センター等に加え、都立児童相談所を複合化することで、妊娠期から子どもが18歳になるまでの支援を切れ目なく受けることができる施設を整備します。

2030年度の新施設開設に向け、2026年度は新施設の基本設計・実施設計及び既存施設(旧教育センター)の解体工事を進めます。

＜新施設の複合用途(案)＞

子ども・子育て、教育支援の充実	子ども家庭支援センター (子ども・子育てに関する相談) 子ども発達センター (発達相談、療育支援) 子ども家庭支援センター (虐待相談、療育支援訪問) 保健センター (妊産婦・乳幼児相談、乳幼児健診等の各種健診) 休日・準夜急患こどもクリニック (休日・準夜間小児緊急診療) 教育センター (教育相談、就学相談、けやき教室・くすのき教室) 東京都立町田児童相談所 (児童相談所機能)
地域コミュニティの活性化	木曽地区協議会活動室 (地域活動) 屋外ひろば、キッズスペース等 (居場所機能)
利用者の利便性向上	民間商業施設

＜新施設の配置イメージ＞



＜想定建設規模＞

敷地面積	約 13,783 m ²
延床面積	約 16,500 m ²
階数	4階
構造	RC造

【スケジュール】

2026 年度以降のスケジュール(年次工程)



2026 年度のスケジュール(月次工程)



【主な事業費】

- ①(仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業 解体工事費 409,200 千円
(2026～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 1,023,000 千円)
- ①(仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業 基本設計委託料 101,420 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 101,420 千円)
- ①(仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業 実施設計委託料 81,623 千円
(2026～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 272,076 千円)
- ①(仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業 設計等支援業務委託料 19,844 千円
(2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 63,096 千円)

- ②教育センター等仮設施設管理事業 建物借上料 288,491 千円
(2024～2029 年度債務負担行為事業 総事業費 1,291,609 千円)

【特定財源】

- ①子ども子育てサポート複合施設整備事業債 358,000 千円
- ①都立児童相談所負担金((仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業) 60,866 千円
- ②都立児童相談所負担金(教育センター等仮設施設管理事業) 115,264 千円

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 平野	電 話	724-2103
	財務部 市有財産活用課長 本吉		724-2165

件名	子どもクラブ整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
33,356		0	0	0	0	33,356

【事業の背景・目的】

子どもの居場所の更なる充実を図るため、小型の児童館である子どもクラブを徒歩で通える範囲に配置できるよう、「町田市子どもマスタープラン 25-34」において 2028 年度までに 9 館整備する方針を定めています。これまでに子どもクラブ 8 館の整備が完了し、9 館目の（仮称）金井・薬師子どもクラブを整備します。

【事業の内容】

2025 年度に引き続き、（仮称）金井・薬師子どもクラブの基本・実施設計を実施します。設計にあたっては、隣接する金井遊歩公園との一体性を確保し、屋内・屋外の使い分けによる多様な遊びが可能な施設とします。また、斜面地という土地条件を活かした外遊び空間を創出します。

整備地：町田市金井 2-6-2（金井遊歩公園に隣接する公共公益用地、約 1,200 m²）



※外観等は設計初期段階のイメージであり、今後、変更になる場合があります。

【スケジュール】

年度	2025	2026	2027	2028
事業内容	基本・実施設計		契約 手続き	造成・整備工事
				開館 ●

【事業費】

設計委託料 32,733 千円
 （2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 46,761 千円）
 剪定・除草委託料 623 千円

問合せ先	子ども生活部 児童青少年課長 島崎	電話	724-4097
------	-------------------	----	----------

件名	待機児童解消対策事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
271,334		39,512	134,934	0	0	96,888

【事業の背景・目的】

2025年9月から東京都の保育料第一子無償化事業が開始されたことや、女性の就業率の上昇が見込まれる中で、2026年4月入所においては、新規入所申込者数が昨年度よりも増加しました。一方で、市全体では未就学児の人口は減少傾向であるため、保育施設の定員に一時的な不足が見込まれる地域においては、既存施設を活用した事業を拡充することで、教育・保育の提供体制を確保します。

なお、待機児童数は100人を下回る見込みですが、余裕施設活用型1歳児受入事業等の実施により、さらなる減少を目指します。

【事業の内容】

① 余裕施設活用型1歳児受入事業

認可保育所の空きスペースを活用し、待機児童の多い1歳児を受入れる事業者に対して運営費を補助します。また、2027年4月から新たに事業を開始する事業者に対し、事業開始に要する備品等の購入費を補助します。

事業	地域	受入人数	受入実施予定
運営費等補助事業【拡充】	町田・鶴川・南	3人×6園、5人×1園	23人 2026年4月
準備経費補助事業	南	3人×1園	3人 2027年4月

② 定期利用保育事業

保育認定を受けた児童を対象とする定期利用保育について、実施園数等を拡充したうえで運営に係る費用を補助します。また、保育所等に入所することができず本事業を利用する0歳児から2歳児の利用料の無償化、及び給食費の負担軽減(児童1人あたり400円/日上限)を実施します。

【スケジュール】

年度		2026											
月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
① 余裕施設活用型 1歳児受入事業	運営費等	事業実施(7園)											
	準備経費											開設準備(1園)	
② 定期利用保育事業		事業実施(利用者負担軽減の拡充含む)											

【事業費】

① 余裕施設活用型1歳児受入事業費補助金	87,826千円
② 定期利用保育事業補助金	183,508千円

【特定財源】

① 緊急1歳児受入事業費補助金(都3/4・10/10)	75,081千円
② 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	39,512千円
② 子ども・子育て支援交付金(都1/3)	39,512千円
② 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金(都1/2)	20,341千円

問合せ先	子ども生活部	子ども総務課長 香月	電話	724-2876
		保育・幼稚園課長 三浦		724-2138
		子育て推進課長 田中		724-4467

件名	小児インフルエンザワクチン任意接種助成事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
84,026		0	40,000	0	0	44,026

【事業の背景・目的】

小児インフルエンザワクチンは、13歳未満の子どもの接種費用負担が成人より大きく、特に複数の子どもを抱える家庭においては、ワクチン接種費用が大きな負担となります。2024年4月からは、小児インフルエンザワクチンの任意接種にかかる取り組みについて、都の補助事業が創設され、多摩26市においても、16市が任意接種助成事業を実施しています(2025年12月時点)。

2026年度からは、町田市においても、小児インフルエンザワクチンの任意接種事業を実施し、市内の子育て家庭の接種における経済的負担の軽減をはかります。

【事業の内容】

小児インフルエンザワクチン接種について、接種費用の一部を助成します。

	注射用HAワクチン(※1)	経鼻生ワクチン(※2)
対象年齢	生後6か月以上13歳未満	2歳以上13歳未満
接種回数	2回	1回
接種費用の目安(1回あたり)	3,000～4,400円程度	8,000～9,000円程度
助成額(1回あたり)	2,000円	4,000円
自己負担額(1回あたり)	1,000～2,400円程度	4,000～5,000円程度
実施期間	2026年10月5日(月)～2027年1月31日(日)	
接種見込件数(※3)	10,000人×2回	10,000人×1回

※1 不活化したウイルスを使用したワクチンで、皮下への注射により投与します。

なお、13歳以上は1回接種であり、13歳未満の子どもの方が接種費用負担は大きくなっています。

※2 弱毒化したウイルスを使用したワクチンで、鼻から噴霧する経鼻投与を行います。

なお、日本国内で承認されている対象年齢は2歳以上19歳未満で、高齢者への投与はできません。

※3 接種率の想定は50%としました(0歳～12歳人口：約40,000人)。

【スケジュール】



【事業費】

【特定財源】

予防接種委託費	83,300千円	小児インフルエンザワクチン任意接種補助金(都1/2)	
(内訳)注射用HAワクチン分	40,000千円		40,000千円
経鼻生ワクチン分	40,000千円	(内訳)注射用HAワクチン分	20,000千円
事務必要経費	3,300千円	経鼻生ワクチン分	20,000千円
印刷製本費	726千円		

問合せ先	保健所 保健予防課長 福島	電話	725-5422
------	---------------	----	----------

件名	朝の子どもの居場所づくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
33,898		0	17,537	0	0	16,361

【事業の背景・目的】

共働き世帯の増加や核家族化等に伴い、小学校の登校時間まで子どもだけで過ごさなければならない家庭が増えていることが社会課題（いわゆる「朝の小1の壁」）になっています。

町田市では、各家庭での実態を把握するため小学校1～3年生の保護者にアンケートを実施したところ、登校前に子どもが一人にならないように働き方の変更等の工夫をしているとの回答が約6割に上りました。

これを受けて、保護者の就労時間等に対応するため、見守り員を配置した新たな居場所を提供します。

【事業の内容】

小学校全校に、午前7時30分から登校時間まで見守り員を2名配置し、登校時間前に到着した児童が過ごすための場所を提供します。

- (1)対象者 町田市立小学校の全児童
- (2)実施時期 2026年5月から通年
- (3)子どもの居場所 原則として屋内

【主な事業費】

見守り委託料 33,469千円

【特定財源】

朝の子どもの居場所づくり事業費 17,537千円
補助金（都2/3）



問合せ先	学校教育部 教育総務課長 伊藤	電話	724-2172
------	-----------------	----	----------

件名	学びの多様化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
14,938		0	0	0	0	14,938

【事業の背景・目的】

町田市における不登校児童生徒数は、全国と同様に増加傾向が続いています。不登校により必要な教育機会を逸することがないよう、不登校児童生徒の学びの場を確保することが求められています。

町田市では、学校以外の学びの場である教育支援センターにおける分室（やどかり教室）の開設や、中学校へ市独自採用するスクールカウンセラーの配置、不登校対応巡回教員による巡回指導など、相談の場や学びの場の確保を進めています。

また、在籍校以外の学校へ通いたいというニーズに対応するため、2025年度に町田市立山崎中学校の分教室として、「学びの多様化学校※1 分教室ゆめのき」を教育センター内に開設しました。2029年度には、分教室ゆめのきでの実績を基に、都内で3例目※2となる本校型の「（仮称）町田市学びの多様化学校」を、空き校舎となる現成瀬小学校の校舎を活用して開校します。



※1 学びの多様化学校：不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成する、文部科学省の認可を受けた学校
 ※2 自治体が設置する、本校型学びの多様化学校は八王子市の「高尾山学園小学部・中学部」、世田谷区の「北沢学園中学校」に次ぐ都内3例目

<（仮称）町田市学びの多様化学校 概要>

対象児童生徒	町田市在住で、不登校または不登校状態にある小学校4年生～中学校3年生
定員	各学年、1学級20名程度（在籍児童生徒の実態を考慮して設定）
学区	町田市内全域
設置場所	町田市南成瀬3-6（現 成瀬小学校を改修）
特色	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェルビーイング*の向上を目指し、対人交流の経験を積み、自己肯定感を高める ・教育課程を独自に編成し、学年相応水準の授業に加え、個々の学習課題に対応する ・子どもが安心できる空間、環境を整備する ・教育支援センター分室を併設し、適切な学びの場についてワンストップで支援する ・取組を市内学校と共有・教員研修の実施等により、市全体の不登校児童生徒支援の向上を図る

* ウェルビーイング：身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。学びに向かう中で、持続的な幸福を感じることが求められています。

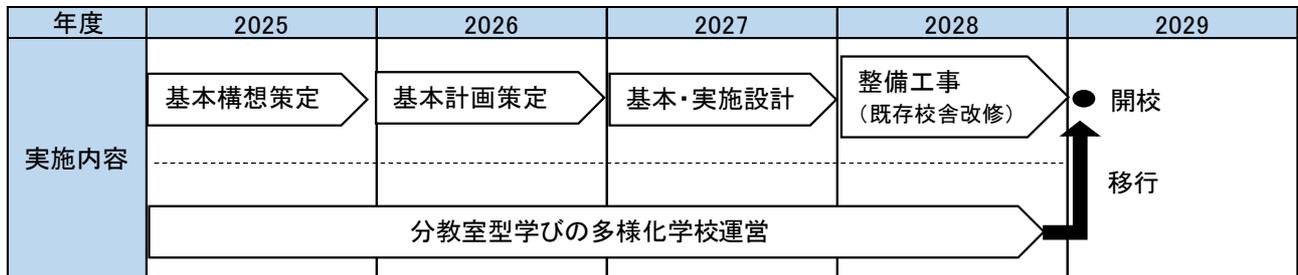
<教育支援センターとの相違>

	教育支援センター	学びの多様化
性質	地域の教育委員会が開設する不登校児童生徒の学習や相談の場	法令に基づく、不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成する学校
学籍	在籍校のまま	在籍校からの転籍が必要
体制	任意	一般の学校同様、管理職、教科教諭、養護教諭等を配置
学習内容	任意(町田市では小中別の小集団授業)	教育課程に基づく学年相応の授業
重視する点	居場所としての機能、対人交流の機会	個々の課題に応じた学習と、対人交流を通じた自己肯定感の向上

【事業の内容】

- 1 分教室ゆめのきの運営を行います。
- 2 (仮称)町田市学びの多様化学校の整備にかかる基本計画を策定します。

【スケジュール】



【主な事業費】

基本計画策定支援業務委託料	12,064 千円
分教室ゆめのき講師謝礼	1,413 千円
分教室ゆめのきキャリア教育支援業務委託	1,000 千円

問合せ先	学校教育部 教育センター所長 鈴木	電話	793-2481
------	-------------------	----	----------

件名	新たな学校づくり推進事業（統合新設・建替え等） ～子どもも大人も、ともに学び、ともに育つ学び舎づくり（「地域活用型学校」の実現に向けて）～						
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	6,662,686		1,142,696	83,751	4,388,000	233,983	814,256

【事業の背景・目的】

「新たな学校づくり推進計画」に基づき、少子化と学校施設の老朽化という問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境を整備するとともに、地域活用型学校として地域活動の拠点とするため、各地区の新たな学校づくりを進めていきます。



【事業の内容】

1 第1期5地区について

- ①② 本町田地区、南成瀬地区（2028年4月新校舎使用開始）
本町田ひなた小学校及び成瀬小学校の新校舎建設工事を行います。
- ③ 鶴川西地区（2026年4月鶴川中央小学校開校、2029年4月新校舎使用開始）
鶴川第四小学校の解体及び擁壁補強工事を行い、新校舎建設に着手します。
- ④ 鶴川東地区（2029年4月（仮称）鶴川東小学校開校、2033年4月新校舎使用開始）
2029年度の開校に向けて、通学の安全対策や歴史の継承方法等について協議を行います。
- ⑤ 南第一小学校地区（2030年4月新校舎使用開始）
新校舎の実施設計を行います。合わせて、南中学校校庭に設置する仮校舎の建設工事を完了します。

No.	地区（統合校名称）	対象校	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
①	本町田 （本町田ひなた小）	旧本町田東小	既存校舎	統合						新校舎			
		旧本町田小			仮校舎		統合 移転						
		町田第三小			既存校舎		移転						
②	南成瀬 （成瀬小）	旧南第二小	既存校舎	統合						新校舎			
		旧南成瀬小			仮校舎		移転						
③	鶴川西 （鶴川中央小）	鶴川第四小			統合					新校舎			
		鶴川第三小	既存校舎		仮校舎		移転						
④	鶴川東 （仮・鶴川東小）	鶴川第三小								仮校舎		移転	
		鶴川第二小			既存校舎		統合						新校舎
⑤	南第一小	南第一小	既存校舎	移転		仮校舎（南中学校校庭）	移転			新校舎			

<本町田ひなた小学校 新校舎イメージ図>



校舎外観

<成瀬小学校 新校舎イメージ図>



校舎外観

<鶴川中央小学校 新校舎イメージ図>



校舎外観

<オープンスペース イメージ図>



2 第2期について

- ⑥ 薬師・金井地区(2028年4月統合新設中学校開校、2031年4月リニューアル校舎使用開始)
新たな学校づくり基本計画検討会を開催し、「新たな学校づくり基本計画」を策定します。また、歴史の継承(校舎のVR撮影等)や、校歌・校章の制作を行います。
- ⑦⑧⑨ 南第三・南第四地区(2034年4月統合新設小学校開校及び新校舎使用開始)
小山田・小山田南地区(2035年4月統合新設小学校開校及び新校舎使用開始)
町田第三・山崎地区(2033年4月統合新設中学校開校及び新校舎使用開始)
新たな学校づくり基本計画検討会を設置し、統合や建替えに必要な事項を検討し、「新たな学校づくり基本計画」を策定します。また、民間活力導入可能性調査を行い、整備手法等を検討します。
- ⑩ 2027年度に基本計画の検討に着手する予定の地区(町田第六・高ヶ坂・南大谷地区)
11月頃に意見交換会を開催する予定です。

No.	地区	対象校	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
⑥	薬師・金井	薬師中	既存校舎	統合	仮校舎			移転	新校舎			
		金井中										
⑦	南第三・南第四	南第三小	既存校舎			移転	仮校舎(南中学校校庭)		統合	新校舎		
		南第四小	既存校舎									
⑧	小山田・小山田南	小山田小	既存校舎			移転	仮校舎			統合	新校舎	
		小山田南小	既存校舎									
⑨	町田第三・山崎	町田第三中	既存校舎			統合移転	新校舎(旧本町田小学校用地)					
		山崎中										
⑩	町田第六・高ヶ坂・南大谷	町田第六小	既存校舎			統合	仮校舎		移転	新校舎		
		高ヶ坂小										
		南大谷小					既存校舎(第3期に統合)					

3 広報活動について

保護者や町内会・自治会等に、新たな学校づくり推進事業の周知や、学校統合や新校舎使用開始に向けた検討状況をお知らせするため、「まちだの教育 学校統合特別号」の作成等の広報活動を行います。

【スケジュール】

No.	事業内容/年月	2026.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2027.1	2	3	
①②	本町田・南成瀬地区	新校舎整備工事												
③	鶴川西地区	既存校舎解体工事												
		擁壁補強工事											新校舎 建設工事 契約	
⑤	南第一小学校地区	仮校舎工事(賃貸借)												
		仮校舎 使用開始(賃貸 借)												
⑤	南第一小学校地区	新校舎設計(既存校舎解体設計含む)												
		既存校舎 解体工事 契約												
⑥	薬師・金井地区	基本計画検討会										基本計画 策定	推進協議会	
		薬師・金井地区統合新設中学校リニューアル工事基本設計・実施設計												
		薬師中仮校舎改修工事実施設計												
⑦~⑨	南第三・南第四、 小山田・小山田南、 町田第三・山崎地区	基本計画検討会											基本計画 策定	
		民間活力導入可能性調査												
⑩	町田第六・高ヶ坂・ 南大谷地区											意見 交換会		
①~⑩	広報活動の実施											「まちだの教育 特別号」 発行・配布		

【主な事業費】

①②本町田ひなた小学校(本町田地区)・成瀬小学校(南成瀬地区)

- ・本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校整備等 PFI 事業 0 千円
(2024~2042 年度債務負担行為事業 総事業費 28,033,073 千円)

③鶴川中央小学校(鶴川西地区)

- ・鶴川中央小学校建設事業
鶴川中央小学校建設工事 4,546,951 千円
鶴川中央学童保育クラブ整備工事 148,861 千円
(2026~2028 年度債務負担行為事業 総事業費 11,904,763 千円)
- ・鶴川第四小学校解体工事 617,717 千円
(2025~2026 年度債務負担行為事業 総事業費 817,717 千円)

⑤南第一小学校

- ・南第一小学校解体事業
南第一小学校解体工事 335,231 千円
南第一さくら学童保育クラブ解体工事 4,141 千円
(2026~2027 年度債務負担行為事業 総事業費 860,762 千円)

⑥薬師・金井地区

・薬師・金井地区統合新設中学校リニューアル工事基本設計・実施設計 116,420 千円
 (2026～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 388,069 千円)

・薬師中学校仮校舎改修工事実施設計 29,755 千円

⑦⑧⑨南第三・南第四、小山田・小山田南、町田第三・山崎地区

・南第三・南第四地区統合新設小学校外民間活力導入可能性調査事業 8,783 千円
 (2026～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 21,957 千円)

①～⑩新たな学校づくりの推進

・「まちだの教育 学校統合特別号」の作成・配布等 8,000 千円

【主な特定財源】

③⑤学校施設整備費負担金・学校施設環境改善交付金(国 1/2 または 1/3) 1,132,717 千円

③⑤⑥学校施設整備事業債・公共施設等適正管理推進事業債 4,272,000 千円

公共施設整備基金繰入金 218,421 千円

問合せ先	学校教育部	新たな学校づくり推進課長 田野倉	電話	785-5471
		教育総務課長 伊藤		724-2172
		施設課長 本田		724-2174
		学務課長 池澤		724-2176
		保健給食課長 林		724-2177
		指導課長 大山		724-2154
	子ども生活部	児童青少年課長 島崎		724-4097

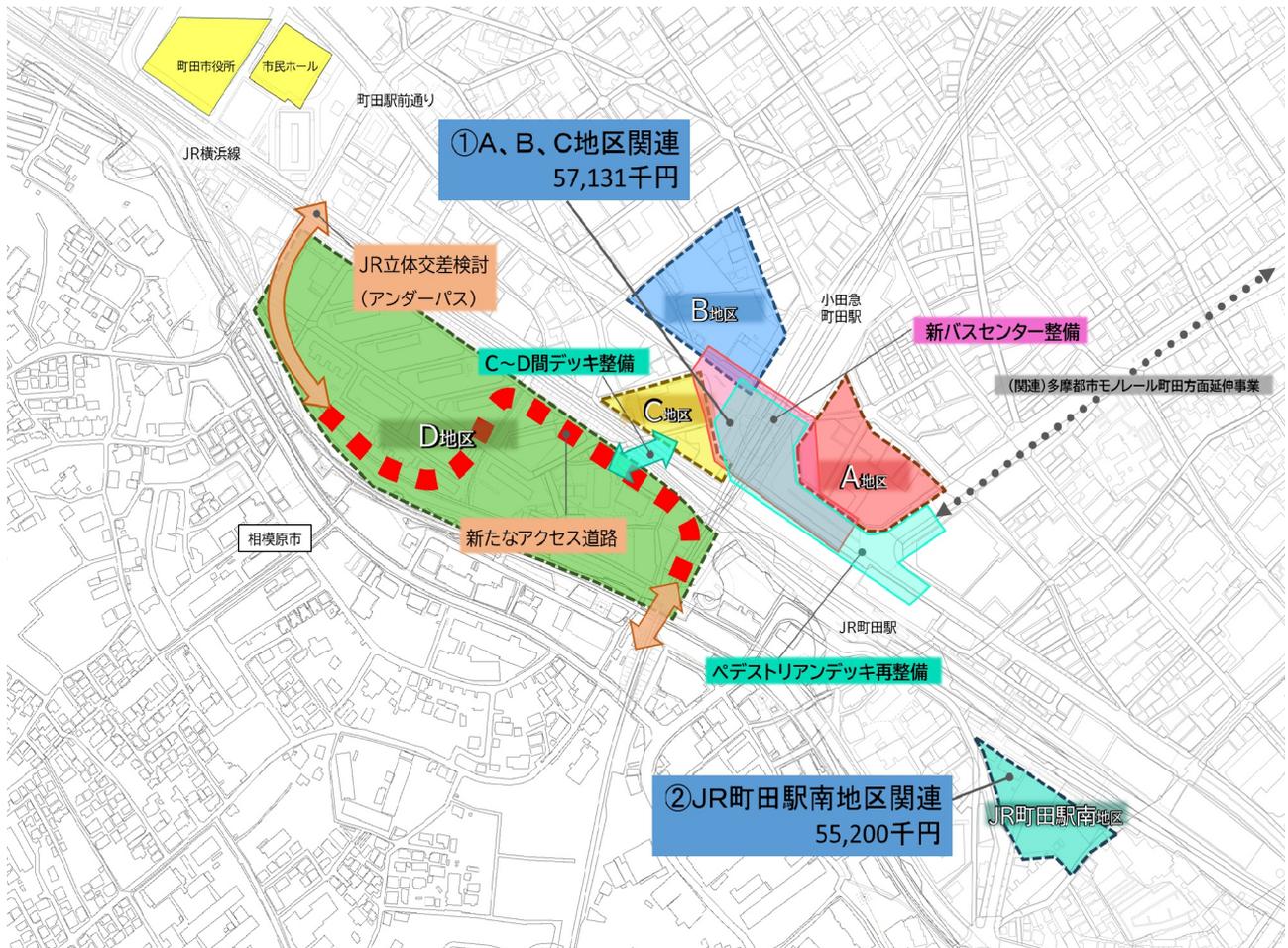
件名	中心市街地まちづくり推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
112,331		0	10,000	0	0	102,331

【事業の背景・目的】

「町田駅周辺開発推進計画」で掲げる、これからも多くの人々に”町田に行ってみよう、町田で集まろう”と思ってもらえるまちであり続けるために、多摩都市モノレールの新たな起終点ともなる町田駅周辺の再開発を推進し、これからも賑わいと交流が生まれ続けるまちづくりを目指します。

これからの時代のまちづくりにおいては、企業などの民間事業者にもまちづくりの主体として積極的に関わってもらふこと、すなわち、民間投資を促すことが重要ですが、そのためには、公共施設の整備を進めることで駅周辺の魅力を向上させ、将来に渡って多くの人々が訪れ、消費が拡大していくことを期待させる必要があります。

そこで、エンターテインメント施設などの新たな機能導入や、ペDESTリアンデッキ、新バスセンター、道路などの交通基盤の整備を行い、民間投資を呼び込んでいきます。



町田駅周辺まちづくりの動き

① A、B、C地区関連【事業費計 57,131 千円】

	【A】 モディ～東急 WEST	【B】 小田急町田駅北口周辺	【C】 西友・パリオ周辺
導入機能イメージ 地区の特性・役割と	鉄道 3 駅が結節する町田の「シンボル」 (新バスセンター、モノレール新駅)	まちの新たな賑わい創出による 「駅前の顔」 (オフィス、シネマコンプレックス) [新バスセンター]	町田の文化や学びを発信する 「交流拠点」 (ライブホール(演劇、ミュージカル)) [新バスセンター]
開発実現までの見通し これまでの取組と	2023 年度から始まった「まちづくり勉強会」は、地権者等の意向を踏まえた検討を行うため、2024 年度から「まちづくり検討会」へ移行しました。 まちづくりはモノレール延伸に合わせて概ね 2040 年頃の完成を目指しており、市は 2030 年頃の都市計画決定を目指しています。	地権者が開発に向けた検討を行っています。 市は歩行者動線の接続などの検討を進めており、2030 年までの都市計画決定を目指しています。	2023 年から始まった「まちづくり勉強会」では、地区内建物の老朽化対策や、共同開発に向けた検討の必要性を確認しています。 市は 2030 年までの都市計画決定を目指しています。

【事業の内容】

ペDESTリアンデッキ、新バスセンター、道路などの交通基盤の整備に向けて、学識経験者、交通事業者、東京都で構成する有識者委員会における検討を取り纏め、「(仮称)町田駅周辺交通基盤・公共空間等整備方針」を策定します。

町田駅周辺交通基盤等検討委託料	56,496 千円
交通基盤・公共空間等検討委員会謝礼	635 千円

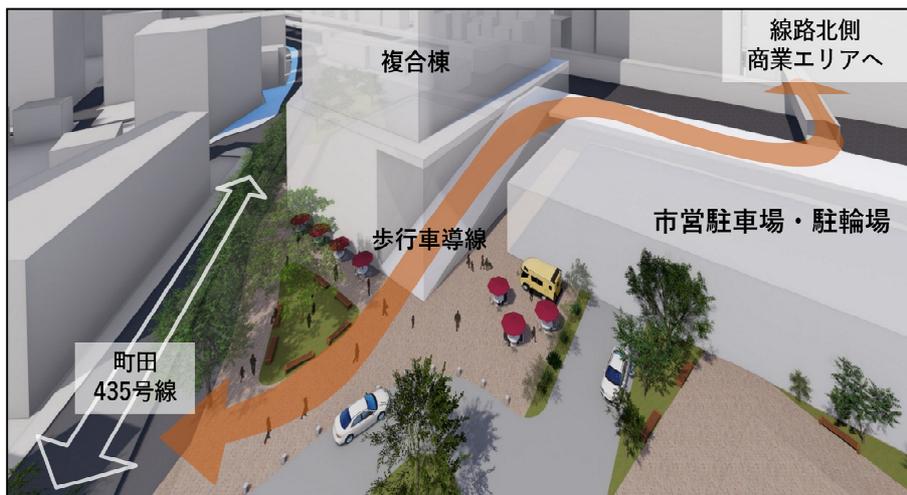
② JR 町田駅南地区【事業費計 55,200 千円】

	JR 町田駅南地区
能イメージ 役割と導入機 地区の特性・	町田駅南側からの人々を迎え入れる「玄関口」 (自由通路、駐車場、広場空間、都市型住宅)
までの見通し 組と開発実現 これまでの取	市営原町田一丁目駐車場の機能更新にあわせたまちづくりを進めるため、2023 年度から、JR 東日本を始めとする地権者と再開発の協議を進めており、2027 年度末までの都市計画決定を目指している。

【事業の内容】

原町田一丁目駐車場の更新を含めた再開発事業に向けてJR東日本と 2025 年度に締結した協定に基づき、共同で測量や基本計画の作成等を行います。

JR町田駅南地区まちづくり検討委託料 55,200 千円



<将来イメージ>

【特定財源】

新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援事業 10,000 千円

【スケジュール】

	2026 年度	2027 年度	2028 年度～
① A～C 地区	(仮称)町田駅周辺交通基盤・公共空間等整備方針の策定	協議の整った地区から都市計画手続きに向けた準備	
	町田駅周辺まちづくり検討及び関係事業者等との協議・調整		
② JR町田駅南地区	基本計画の作成等	都市計画決定	事業認可

問合せ先	都市づくり部 都市政策課中心市街地開発推進室長 及川	電話	851-7576
------	----------------------------	----	----------

件名	多摩都市モノレール延伸事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
57,340		0	0	13,000	4,320	40,020

【事業の背景・目的】

多摩都市モノレール町田方面延伸は、2016年4月に交通政策審議会答申で「意義のあるプロジェクト」とされ、その後、2022年1月に延伸ルートが公表されました。これを受け、東京都、多摩市、多摩都市モノレール株式会社と延伸の早期実現に向けて協議を進めるとともに、モノレール事業の安定した事業性確保に向けて、2024年3月に策定した「モノレール沿線まちづくり構想」に基づき、需要の創出に資する沿線地域のまちづくりを進めています。

また、モノレールの整備に先立ち、モノレールの導入空間となる市道を東京都へ移管するために、延伸ルートにあたる市道忠生1004号線及び忠生1001号線の傷んだ舗装や防護柵などの補修工事及び引継ぎ図書の作成を進めています。

【事業の内容】

- ①「モノレール沿線まちづくり構想」に基づき、地域特性に合わせた土地の利活用などの検討を進めます。
- ②モノレールの導入空間となる市道忠生1004号線の補修工事に必要な調査設計を実施します。

【スケジュール】

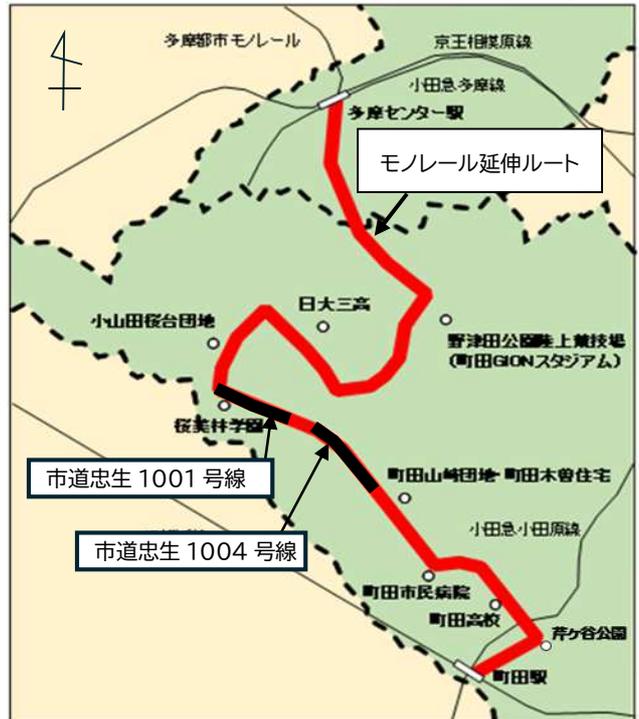
		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
①モノレール沿線まちづくり		モノレール沿線まちづくり構想に基づく事業化の検討			
②導入空間市道の都への移管	忠生1004号線	調査設計	補修工事	引継ぎ図書作成	
	忠生1001号線			調査設計	補修工事

【主な事業費】

- ①多摩都市モノレール町田方面延伸に関する調査検討委託料 7,550 千円
- ②忠生1004号線道路詳細設計業務委託 15,300 千円
- ②忠生1004号線路面性状調査業務委託 15,125 千円
- ②忠生1004号線道路調査測量業務委託 15,015 千円

【主な特定財源】

- ②都市計画事業債 13,000 千円



問合せ先	都市づくり部 都市政策課 モノレールまちづくり推進室長 戸田	電話	724-4077
------	-----------------------------------	----	----------

件名	相原駅周辺街づくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
313,124		0	125,580	141,000	0	46,544

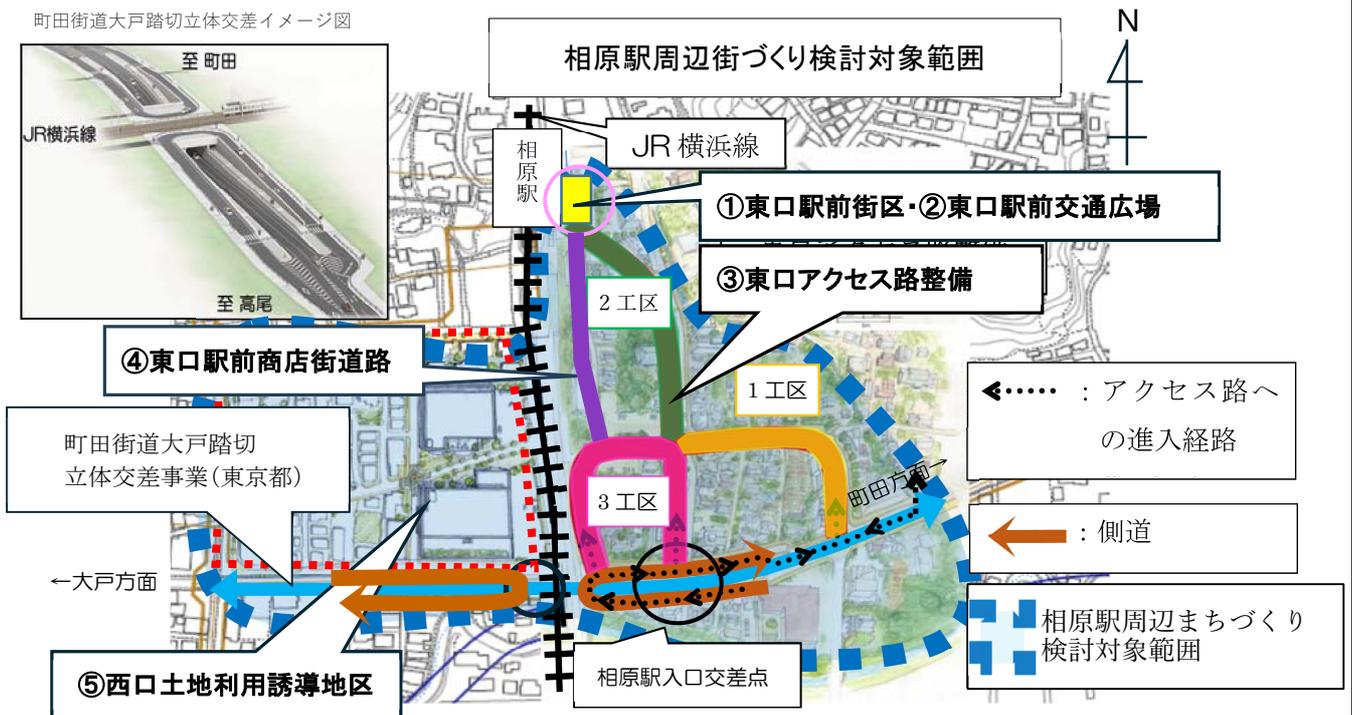
【事業の背景・目的】

相原駅周辺では、東京都による町田街道の大戸踏切の立体交差事業が進行中であり、2025 年度には仮設道路の工事が開始されました。この事業と合わせ、地域の日常生活を支える拠点を目指して、駅の東口地区と西口地区でまちづくりを進めています。

東口地区では、2020 年に策定した「町田市相原駅東口まちづくり構想」に基づき、町田街道から東口の駅前交通広場へ至るアクセス路の整備に併せて、にぎわいあるまちづくりを推進します。

西口地区では、2014 年に策定した「町田市相原駅西口まちづくり構想」に基づき、町田街道や駅前交通広場に至る都市計画道路に囲まれた地区（以下、「土地利用誘導地区」という。）において、活気ある市街地づくりを推進します。

【周辺図】



【事業の内容】

- ①東口駅前街区に商業施設を整備する事業者の選定方法等を検討します。
- ②東口駅前広場工事の詳細設計に向けて景観協議等の関係者協議を行います。
- ③東口アクセス路について、整備工事、用地取得等を進めます。
- ④東口駅前商店街の道路の整備に向けて、道路調査測量を行います。
- ⑤西口土地利用誘導地区の地権者や関係者と土地利用に関する勉強会等を行い、地区の将来イメージや土地利用の方向性等の検討を進めます。

【スケジュール】

	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度以降
①東口駅前街区	整備計画作成 事業者選定検討	契約	基本設計 (民間)	実施設計(民間)	整備工事(民間)
②東口駅前広場	関係者協議	詳細設計	整備工事		
③東口アクセス路	整備工事(1工区)	整備工事(2工区)	整備工事(3工区)		整備工事(2工区)
	用地取得(2・3工区)				
④東口駅前商店街 道路	測量	用地取得	調査・設計		整備工事
⑤西口土地利用 誘導地区	勉強会・土地利用検討		事業計画案の作成	都市計画変更	事業計画決定
※参考 大戸踏切立体交差 事業(東京都)			仮切り直し道路工事		本体整備工事

【主な事業費】

①、⑤街づくり支援委託料	4,412 千円
③アクセス路物件等補償費	187,760 千円
③道路改良工事費	57,827 千円
③アクセス路用地購入費	38,405 千円
③アクセス路調査等委託料	12,100 千円
③アクセス路管理工事費	3,309 千円
③アクセス路設計委託料	2,000 千円
③アクセス路測量委託料	1,000 千円
③不動産鑑定・評価委託料	852 千円
④調査測量委託料	4,421 千円

【特定財源】

③道路橋梁費補助金(都 1/2)	125,580 千円
③道路整備事業債	141,000 千円

問合せ先

都市づくり部 地区街づくり課長 北川
道路部 道路整備課長 込山
道路部 道路維持課長 林

電話

724-4214
724-1122
724-1121

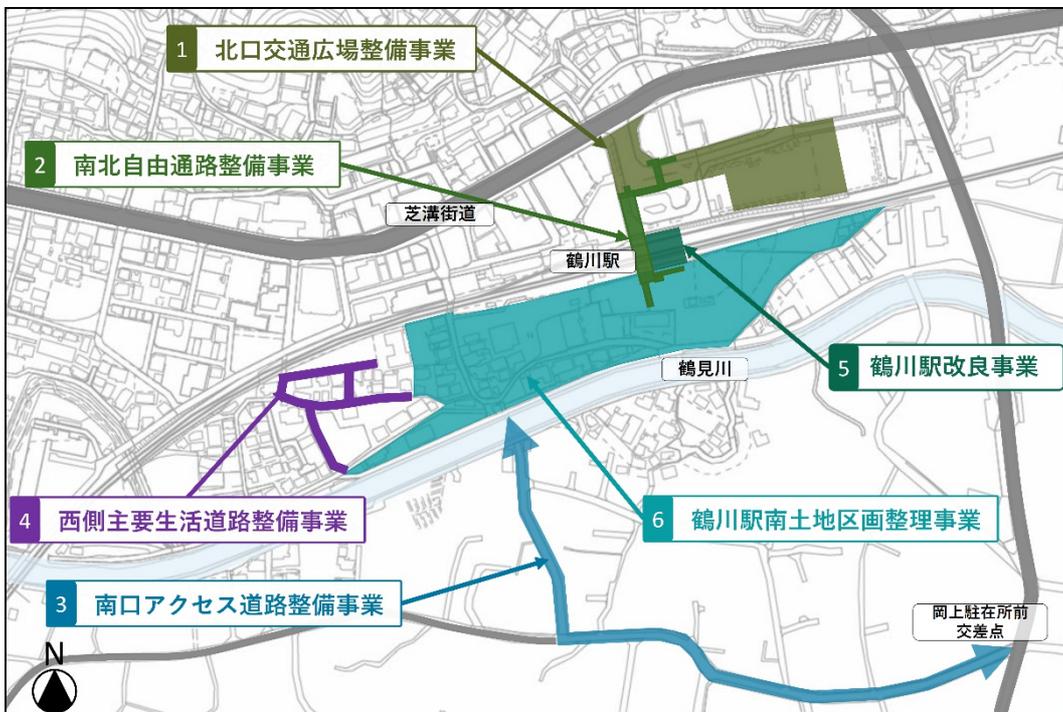
件名	鶴川駅周辺街づくり事業					
予算額（単位：千円）		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：3,578,842	財源内訳	635,020	450,116	1,952,000	900	540,806
特別会計：1,540,428		228,250	133,975	869,000	0	309,203

【事業の背景・目的】

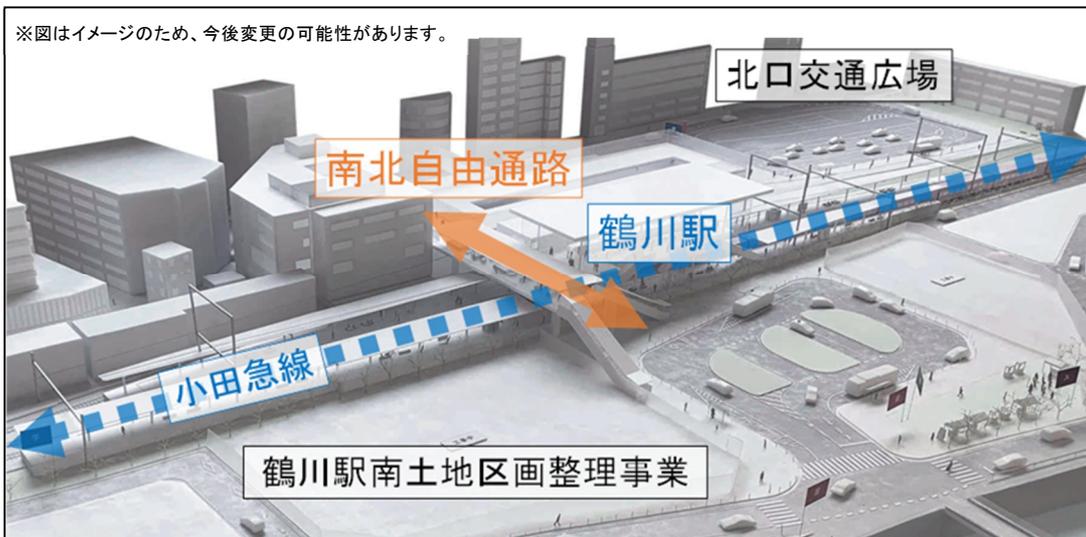
鶴川駅周辺は鶴見川、鶴川香山園などの水とみどりに囲まれ、川崎市、横浜市などの市外も含めた一帯の拠点として、町田市の文化、交流の核となる「東の玄関口」となっています。

一方で、慢性的な道路渋滞や、駅南口の駅前としての適切な土地利用、駅の南北を結ぶ歩行環境などが課題となっており、利便性の向上や機能の更新・強化が求められています。

民間活力の導入促進と都市基盤整備を計画的に行い、「にぎわいとみどりの都市拠点」にふさわしい活力と魅力にあふれた街づくりの実現を目指します。



鶴川駅周辺街づくり事業 位置図



鶴川駅周辺街づくり事業イメージ図

○一般会計

【事業の内容】

- ① 北口交通広場整備事業(2024年2月仮使用開始)は、2025年度に引き続き広場の整備工事を行います。
- ② 南北自由通路整備事業は、2025年度に引き続き駅北口のデッキ築造工事を行うとともに、自由通路の昇降設備整備工事を行うほか、小田急電鉄株式会社に委託し自由通路の本体整備工事を行います。
- ③ 南口アクセス道路整備事業は、用地取得と整備工事を行います。
- ④ 西側主要生活道路整備事業は、地権者等との関係機関協議等を行います。
- ⑤ 鶴川駅改良事業は、整備主体である小田急電鉄株式会社に対して、工事費を補助します。

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	総事業費
①北口交通広場整備事業	広場整備			路面復旧工事 ●使用開始		46億円
②南北自由通路整備事業	自由通路本体整備工事(小田急施工) 自由通路昇降設備整備工事(階段・EV・エスカレーター) デッキ工事(上屋・EV・本体接続工事)			架線復旧工事(小田急施工) ●使用開始		39億円
③南口アクセス道路整備事業	用地取得	整備工事			●使用開始	15億円
④西側主要生活道路整備事業	関係機関協議		電線共同溝予備設計 物件調査	詳細設計	整備工事	未定
⑤鶴川駅改良事業	整備工事(支障物移設含む)			既設撤去等 ●使用開始		—

【主な事業費】

①整備工事費 (2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 252,383千円)	201,192千円
②整備工事費 (2025～2027年度債務負担行為事業 総事業費 3,121,667千円)	1,462,170千円
②整備等負担金(小田急電鉄委託分) (2023～2028年度債務負担行為事業 総事業費 3,498,197千円)	580,060千円
③整備工事費 (2026～2028年度債務負担行為事業 総事業費 1,150,000千円)	613,873千円
③物件移転補償費	13,000千円
③用地購入費	10,898千円
⑤鶴川駅改良補助金 (2023～2028年度債務負担行為事業 総事業費 2,298,868千円)	596,857千円

【主な特定財源】

①防災・安全交付金(国 1/2)	7,500千円
①地域福祉推進包括補助金(都 1/2)	60,000千円
①都市計画費補助金(都 1/4)	3,750千円
①都市計画事業債	103,000千円
②防災・安全交付金(国 1/2)	627,520千円
②都市計画費補助金(都 1/4)	313,760千円
②都市計画事業債	896,000千円
③道路橋梁費補助金(都 1/2)	71,940千円
③道路整備事業債	506,000千円
⑤都市計画事業債	447,000千円

○特別会計

【事業の内容】

⑥鶴川駅南土地地区画整理事業は、調整池工事、宅地造成工事、道路工事等を行います。

【スケジュール】

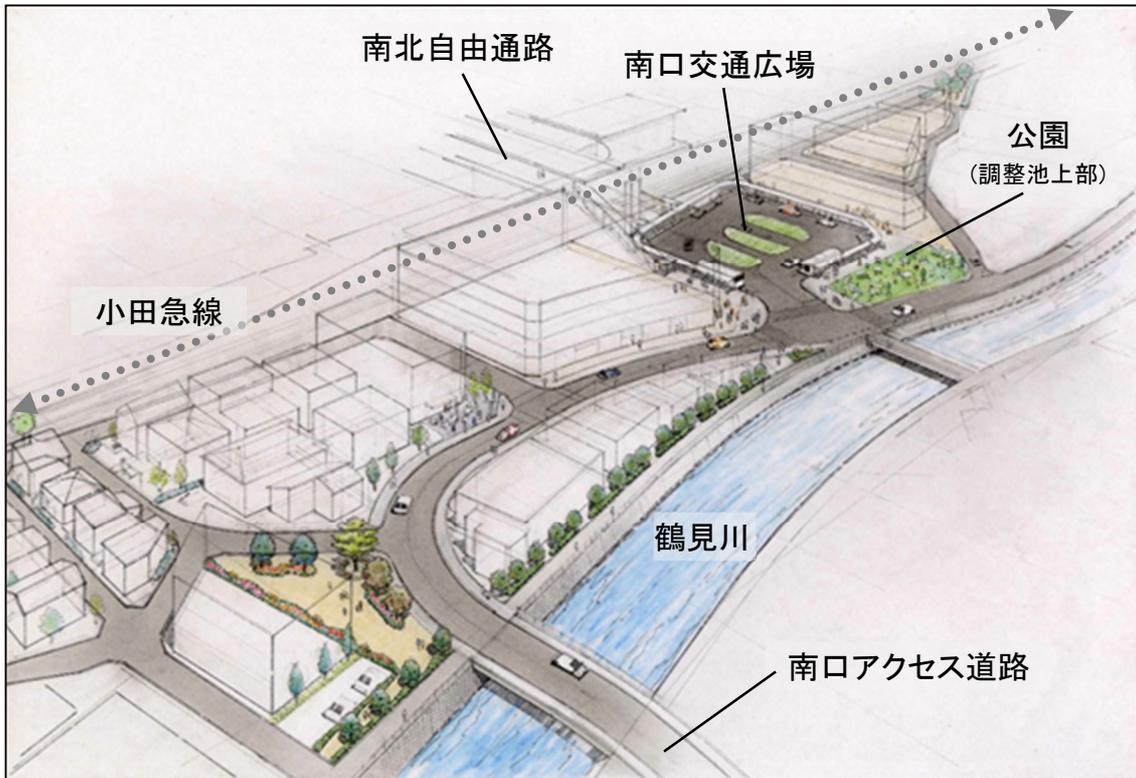
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	総事業費
⑥鶴川駅南土地地区画整理事業	建物等移転・宅地造成工事、道路工事					71億円
	調整池工事		南口交通広場工事			
					●南口交通広場使用開始	

【主な事業費】

- ⑥土地地区画整理事業委託料 1,503,976 千円
(2020～2031年度債務負担行為事業 総事業費 5,653,845 千円)
(2024～2031年度債務負担行為事業 総事業費 1,078,789 千円)

【特定財源】

- ⑥社会資本整備総合交付金(国 1/2) 228,250 千円
- ⑥都市再生土地地区画整理補助金(都 1/4 など) 133,975 千円
- ⑥都市計画事業債 869,000 千円



鶴川駅南土地地区画整理事業イメージ図

問合せ先	都市づくり部 地区街づくり課長 北川	電話	724-4214
	道路部 道路整備課長 込山		724-1122

件名	小田急多摩線延伸事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
41,250		0	0	0	0	41,250

【事業の背景・目的】

小田急多摩線の唐木田駅から上溝駅への延伸については、2016年4月に国土交通省の交通政策審議会の答申において、『東京圏の都市鉄道が目指すべき姿』を実現する上で意義のあるプロジェクト』とされました。本事業の実現によって、首都圏南西部の交通ネットワークの拡充が図られ、地域の交通利便性が飛躍的に向上します。さらに、まちづくりの促進や地域経済・産業、住民間交流の活性化に大きく寄与します。

【事業の内容】

2025年度に引き続き、町田市及び相模原市をはじめとする関係者で構成する「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」において、延伸の早期実現を目指し、答申で示された収支採算性等の課題の解決に向け、調整・協議を進めます。また、相模原市と共同で、相模原駅北口の相模総合補給廠一部返還地の土地利用計画を踏まえ、需要予測の試算及び必要な調査検討を実施します。

【事業費】

小田急多摩線共同調査負担金 41,250千円

(2025年～2026年度債務負担行為事業 総事業費 69,050千円)



問合せ先	都市づくり部 交通事業推進課長 仲村	電話	724-4260
------	--------------------	----	----------

件名	野津田公園スポーツの森整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
494,531		0	0	362,000	0	132,531

【事業の背景・目的】

野津田公園は「第二次野津田公園整備基本計画(2014年度策定)」に基づき、「自然の中で楽しむ総合スポーツパーク」を実現するため、競技・観戦から健康推進までの幅広いスポーツ活動や、自然とのふれあい活動、さらには多様なレクリエーションが楽しめるような公園整備を段階的に進めています。

今後も、子どもの遊び場やスケートパークを含むパークセンターゾーンの整備を着実に進め、総合公園にふさわしい「多世代の交流が広がる公園づくり」や「自然とのふれあい活動が楽しめる公園づくり」を推進し、スポーツ利用だけでなく、市民の交流やふれあい活動の場となる公園を目指します。

【事業の内容】

①スケートパーク整備

初級者から上級者まで誰もが楽しめるスケートボード専用エリア(約 2,900 m²)と、キックボードや BMX など多様な競技種目に対応するエリア(約 2,300 m²)をもつ、国内有数の規模と充実したセクションを誇るスケートパークの整備工事を行います。

②野津田公園南側アクセス環境改善

2025年度実施区域の台帳作成のため、測量を実施します。

○2025年度事業概要 道路拡幅整備 延長約 60m、幅員 5.5～6.0m ※現道幅員 1.8m

【スケジュール】

年度 月	2026年度				2027 年度	2028 年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
①パークセンターゾーン (スケートパーク) 整備			整備工事			●オープン (4月予定)
②野津田公園南側 アクセス環境改善	台帳測量					

【主な事業費】

- ① スケートパーク整備工事費 482,733 千円
(2026～2027年度債務負担行為事業 総事業費 1,212,083 千円)
- ② 台帳測量委託料 1,384 千円

【特定財源】

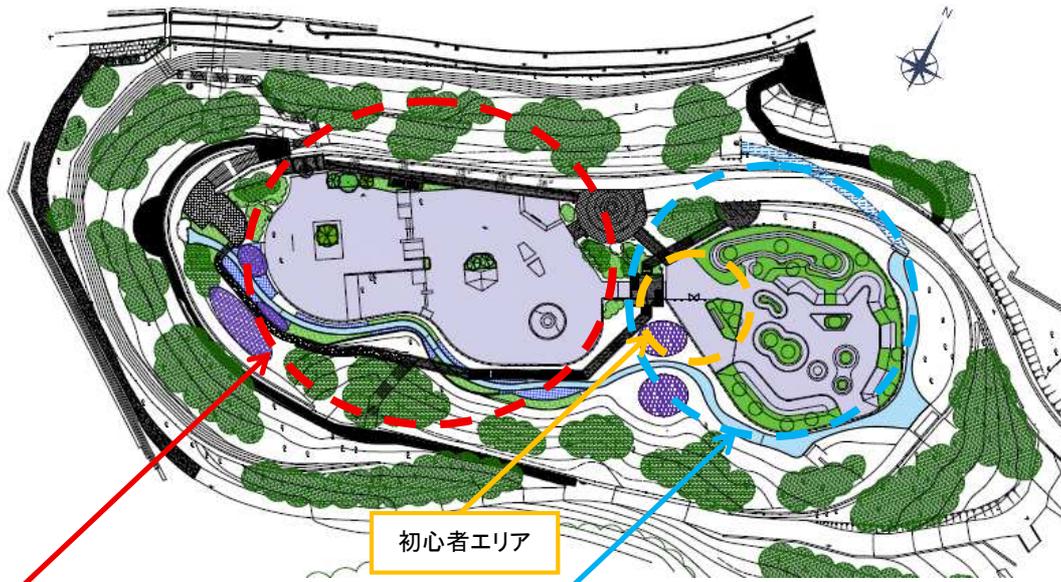
- ① 都市計画事業債 362,000 千円

【位置図】



【完成イメージ】

① スケートパーク整備



スケートボード専用エリア

キックボードやBMXなど多様な競技ができるエリア



<p>問合せ先</p>	<p>都市づくり部 公園緑地課長 神谷 道路部 道路政策課長 市川</p>	<p>電話</p>	<p>724-4397 724-1120</p>
-------------	---	-----------	------------------------------

件名	町田木曾山崎パラアリーナ整備・運営事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
43,054		0	0	0	22,456	20,598

【事業の背景・目的】

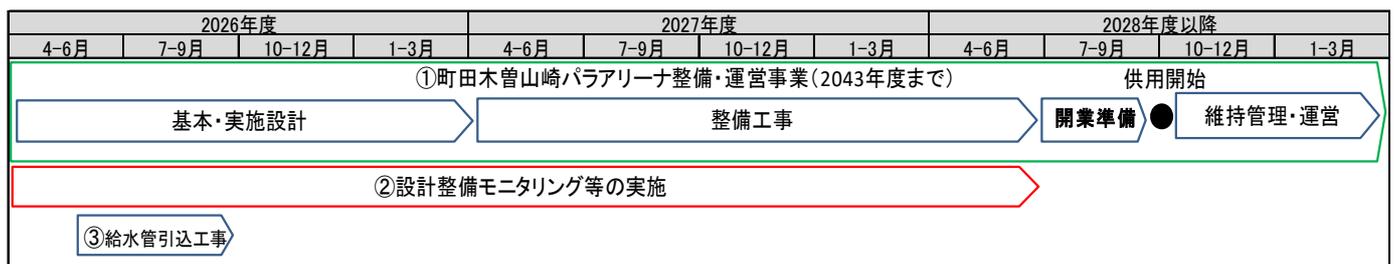
「町田市スポーツ推進計画 19-28」に基づき、スポーツ環境の充実を図るため、旧忠生第六小学校用地の一部に「町田木曾山崎パラアリーナ」を整備します。

本事業の実施にあたっては、民間事業者の優れた技術、知識、資金等の活力を効果的に活用することを目的として、PFI手法を導入し、年齢・性別、障がいの有無や種別にかかわらず、市民誰もがスポーツを「する」「みる」ことができるインクルーシブな施設づくりを目指します。

【事業の内容】

① 町田木曾山崎パラアリーナ整備・運営事業	2025年度から2043年度までの期間で、PFI事業者が、設計及び整備工事・維持管理・運営を一括して行います。
② 設計整備モニタリング等支援業務	PFI事業者の設計整備業務に関するモニタリング（市が示す要求水準の業績監視）等を専門的なコンサルティング業者の支援により行います。
③ 給水管引込工事	事業用地内への給水管引込工事を実施します。

【スケジュール】



【主な施設概要】

室名	規模(m ²)	機能
メインアリーナ	約 1,600	フットサルコート(40m×20m)1面利用可
サブアリーナ	約 230	バドミントンコート(18m×13m)1面利用可
トレーニングルーム	約 200	多様な利用者が使用しやすい器具や車いすのまま使用できる機器の導入
カームダウン・クールダウンエリア	—	気持ちの高まりや緊張・不安等を感じた際に、一時的に心と体を落ち着かせ、休息するための専用スペース

【事業費】

- ①(仮称)町田木曾山崎パラアリーナ整備・運営事業委託料 0円
(2025～2043年度債務負担行為事業 総事業費 4,633,292千円)
- ②設計整備モニタリング等支援業務委託 20,790千円
(2025～2028年度債務負担行為事業 総事業費 32,450千円)
- ③給水管引込工事 22,264千円

【主な特定財源】

- ③公共施設整備基金繰入金 20,000千円

問合せ先	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 間宮	電話	724-4036
------	-----------------------	----	----------

件名	(仮称) 境川金森調節池上部公園整備事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
592,388		0	0	251,000	328,800	12,588

【事業の背景・目的】

現在、東京都が境川水系治水対策の一環として、旧西田スポーツ広場の地下に約15万㎡貯留できる調節池を整備しています。この整備に合わせ、市では「町田市スポーツ推進計画 19-28」に基づき、市民の誰もがスポーツに親しめる環境を創出する取組として、境川金森調節池上部を公園として整備します。



【事業の内容】

(仮称)境川金森調節池上部公園の整備工事、及びトイレの基本・実施設計を行います。

・整備予定地: 金森6丁目 1407

・面積: 約15,000㎡

・整備内容: 多目的グラウンド(軟式野球、ソフトボール、サッカー、フットサル、グラウンドゴルフ)、広場、駐車場、トイレ等

【スケジュール】

	2026年度				2027年度	2028年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
(仮称)境川金森調節池上部公園整備	調節池躯体・越流堤工事(東京都) (町田市公園工事の一部を施工)					●供用開始 (4月予定)
	トイレ基本・実施設計				トイレ整備工事	
	公園整備工事					

【主な事業費】

境川金森調節池上部公園整備工事費 579,955千円

(2026~2027年度債務負担行為事業 総事業費 1,449,886千円)

境川金森調節池上部公園トイレ基本実施設計委託料 9,100千円

境川金森調節池上部公園整備(都施工)工事負担金 1,833千円

【主な特定財源】

都市計画事業債 251,000千円

境川金森調節池上部公園整備(原状復旧)工事負担金 253,800千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 神谷	電話	724-4397
------	------------------	----	----------

件名	忠生スポーツ公園整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
397,738		0	0	312,000	45,000	40,738

【事業の背景・目的】

2013年4月に策定した「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づく町田市バイオエネルギーセンター及び資源ごみ処理施設の整備に伴い、各建設地周辺のまちづくりに取り組んでいます。

最終処分場等上部については、「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想(2017年度策定)」において、「さまざまな世代が憩い、体力づくりもできる広場」をコンセプトとし、子どもから高齢者までスポーツを楽しみながら体力づくりができる空間として、公園整備を段階的に進めています。

峠谷地区・旧埋立地地区は、2032年度のオープンを目指し、「忠生スポーツ公園第二次整備基本計画(2023年度策定)」に基づき、最終処分場の安全対策工事を実施するとともに、スポーツ施設やイベントスペースを整備します。

【事業の内容】

1 峠谷地区・旧埋立地地区

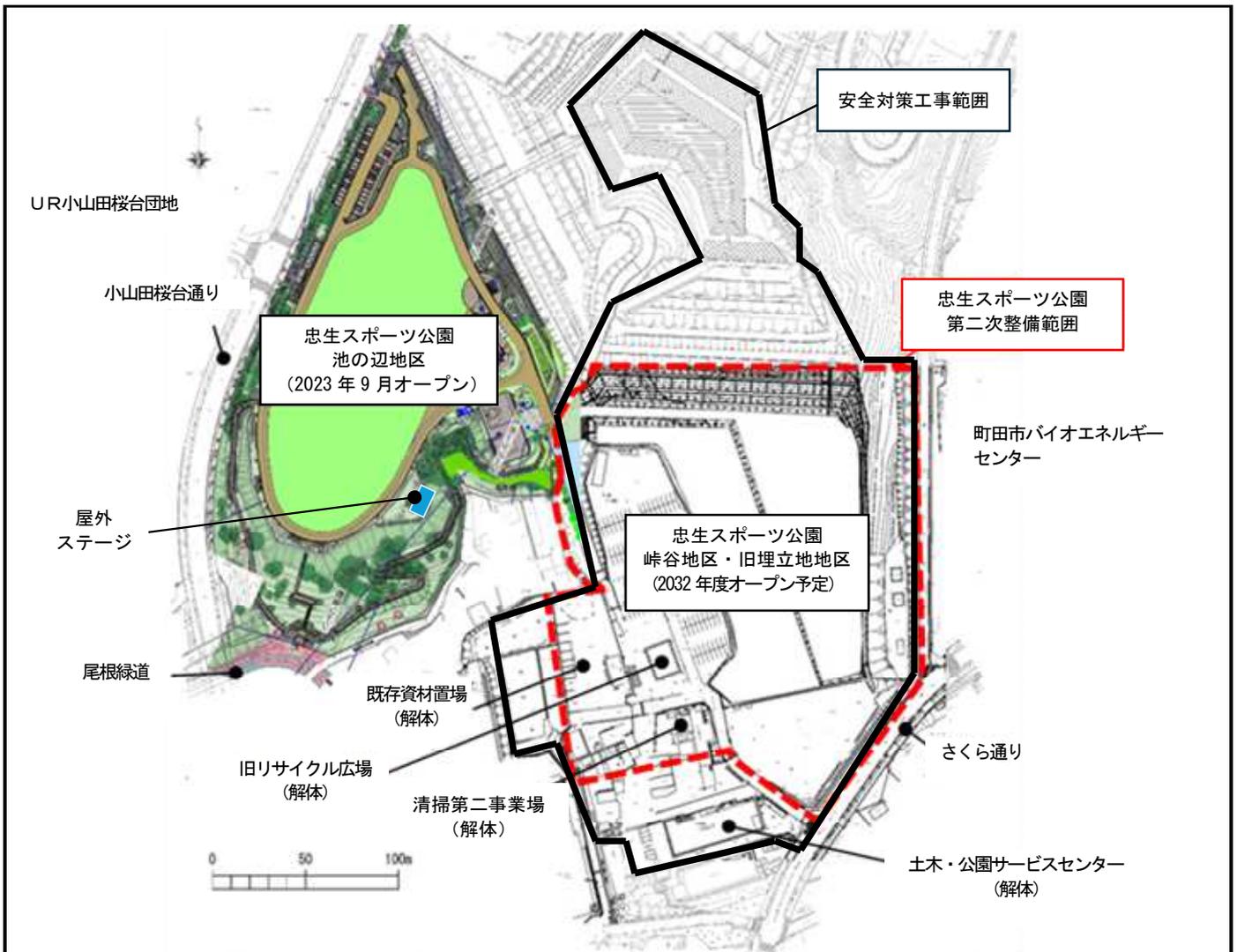
- ① 最終処分場対策として、閉鎖に向けた安全対策工事と清掃第二事業場の解体工事を実施します。
- ② 公園の第二次整備に向けて、都市計画決定します。
- ③ 最終処分場峠谷地区安全対策工事の範囲にある土木・公園サービスセンターの移転に向けて、資材置場倉庫の解体工事を実施します。

2 池の辺地区

- ④ 屋外ステージ設置と関連する電気設備工事を行います。

【スケジュール】

		2026年度				2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月					
峠谷地区・旧埋立地地区	①処分場対策	清掃第二事業場解体工事	安全対策工事					最終処分場閉鎖手続		
		倉庫移設工事								
	②公園整備	都市計画決定準備			都市計画決定	基本設計・実施設計	公園整備工事			
峠谷地区・旧埋立地地区	③土木・公園サービスセンター等	資材置場倉庫解体工事				新資材置場建築工事	既存S C解体工事	新資材置場外構工事		
		新資材置場設計								
池の辺地区	④公園整備	屋外ステージ設置・電気設備工事								



【主な事業費】

1 峠谷地区・ 旧埋立地地区	① 最終処分場峠谷地区安全対策工事 (2026～2028年度債務負担行為事業総事業費 822,263千円)	328,905千円
	① 清掃第二事業場解体工事	20,060千円
	① 最終処分場内倉庫移設工事	4,079千円
	② 作成委託料(都市計画資料作成業務委託)	2,156千円
	③ 新資材置場等設計費	21,366千円
2 池の辺地区	③ 既存資材置場解体工事	5,416千円
	④ 屋外ステージ電気設備工事	2,400千円
	⑤ 屋外ステージ購入費	1,200千円

【特定財源】

① 廃棄物処理施設整備事業債	312,000千円
①③ 公共施設整備基金繰入金	45,000千円

問合せ先	環境資源部 環境政策課長 谷	電話	724-4386
	環境資源部 循環型施設管理課長 平川		797-9618
	都市づくり部 公園緑地課長 神谷		724-4397
	道路部 道路維持課長 林		724-1121

件名	小山田蓮田緑地整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
155,864		0	48,600	58,000	33,964	15,300

【事業の背景・目的】

小山田蓮田緑地は、鶴見川流域の里山の風情が残る風光明媚な場所にあります。

小山田神社周辺に広がる大賀ハスの魅力を活かし、自然と水辺に親しめる憩いの場とすることで、誰もが快適に過ごせる地域資源となるように整備します。

【事業の内容】

整備済区域(1期)では、ハス田の適正な植生管理を行います。

次期整備区域(2期)では、用地取得を行います。



【スケジュール】

	2026年度		2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
	4-9月	10-3月					
整備済区域(1期)							全面開園
	ハス田植生管理						
次期整備区域(2期)	用地取得		測量・土質調査	基本設計	実施設計	整備工事	

【主な事業費】

用地購入費	138,660 千円
施設等管理委託料	7,283 千円
物件等補償料	5,000 千円
台帳作成委託料	3,014 千円
不動産鑑定・評価委託料	1,904 千円

【特定財源】

生産緑地買取事業費補助金(都 1/2)	48,600 千円
都市計画事業債	58,000 千円
緑地保全基金繰入金	33,964 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 神谷	電話	724-4397
------	------------------	----	----------

件名	(仮称) 大戸広場整備事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
50,952		0	8,800	26,000	14,126	2,026

【事業の背景・目的】

相原地区資源ごみ処理施設整備に伴う周辺環境整備を促進するため、「(仮称)大戸広場基本計画(2021年度策定)」に基づき、既存の緑地を活かしながら、地域交流を深める憩いの場となる公園を整備します。

【事業の内容】

2031年度の開園を目指して、用地取得を進めます。

【スケジュール】

(仮称)大戸広場整備	2026年度				2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月					
	用地取得					実施設計	整備工事		
									開園●



【主な事業費】

用地購入費 48,926 千円

【特定財源】

都市計画費補助金 (都 1/2) 8,800 千円
都市計画事業債 26,000 千円
緑地保全基金繰入金 14,126 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 神谷	電話	724-4397
------	------------------	----	----------

件名	芹ヶ谷公園“芸術の杜”推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,635,596		0	11,384	2,678,000	238,161	708,051

【事業の背景・目的】

中心市街地に隣接する緑豊かな都市公園である芹ヶ谷公園を、町田の多様な文化芸術活動と豊かな自然を体験し、学び楽しむことができる新しい体験型の公園「芹ヶ谷公園“芸術の杜”」として整備します。

また、国際版画美術館隣接地に、(仮称)国際工芸美術館及び(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟を整備します。



【事業の内容】

＜公園事業＞

① 公園エレベーター棟整備	公園内の高低差の解消を目指して、自転車も乗り入れることができる公園エレベーター棟を整備します。
② 芹ヶ谷公園(第2期)整備(先行着手分)	(仮称)国際工芸美術館の整備工事と同時期に施工する範囲について、整備します。
③ 公園樹木等維持管理	公園内の安全性を高め、憩いの空間を確保するため、樹木の適切な伐採・剪定を行い、芹ヶ谷公園のさらなる魅力向上を目指します。

＜美術館事業＞

④ 芹ヶ谷公園“芸術の杜”の推進	市民や様々な団体とともに創り、育て、盛り上げていく市民参加型の実証実験イベント「Future Park Lab(フューチャーパークラボ)」などを開催し、芹ヶ谷公園“芸術の杜”の実現に向け、機運醸成のための取り組みを実施します。
⑤ (仮称)国際工芸美術館整備	市立博物館が所蔵する国内有数のガラス工芸品や陶磁器のコレクション(約4,000点)を収蔵する(仮称)国際工芸美術館を整備します。
⑥ (仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟整備	版画や工芸品の本格的な創作から気軽な体験まで可能な工房や喫茶、公園の総合案内などの機能を備えた(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟を整備します。
⑦ アート出会の広場整備	気軽にアートに親しむことのできる空間として、学芸員のギャラリートークを聞くことのできるスタジオや、両美術館の導入展示など、開かれた美術館としてアートの魅力を発信するアート出会の広場を整備します。
⑧ アウトリーチ事業	(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、様々な場所で、子どもも大人も楽しめる、ガラスや陶磁器の制作体験やイベント会場での作品展示などを実施します。

【スケジュール】

	2026				2027				2028				2029				2030															
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
公園事業	①再積算	① 公園エレベーター棟整備工事												★2029年4月供用開始予定																		
		② 芹ヶ谷公園(第2期)整備工事(先行着手分)												★2030年度完了予定																		
		② 芹ヶ谷公園(第2期)整備工事												★2033年度完了予定																		
		③ 公園樹木等維持管理												★2033年度完了予定																		
美術館事業	④ “芸術の杜”推進																															
	⑤再積算	⑤ (仮称)国際工芸美術館 整備工事(からし期間含む)																														
	⑥再積算	⑥ (仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟 整備工事												★2029年8月開館予定				★2031年度開館予定														
	⑦ アート出合いの広場 実施設計	アート出合いの広場 整備工事												2031年4月開館予定★																		
	⑧ アウトリーチ展示等事業																															

【主な事業費】

<公園事業>

- ① 公園エレベーター棟整備工事 545,132 千円
(2026～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 1,408,406 千円)
- ② 芹ヶ谷公園(第2期)整備工事(先行着手分) 46,280 千円
(2026～2030 年度債務負担行為事業 総事業費 115,700 千円)
- ③ 公園樹木等維持管理 22,050 千円

<美術館事業>

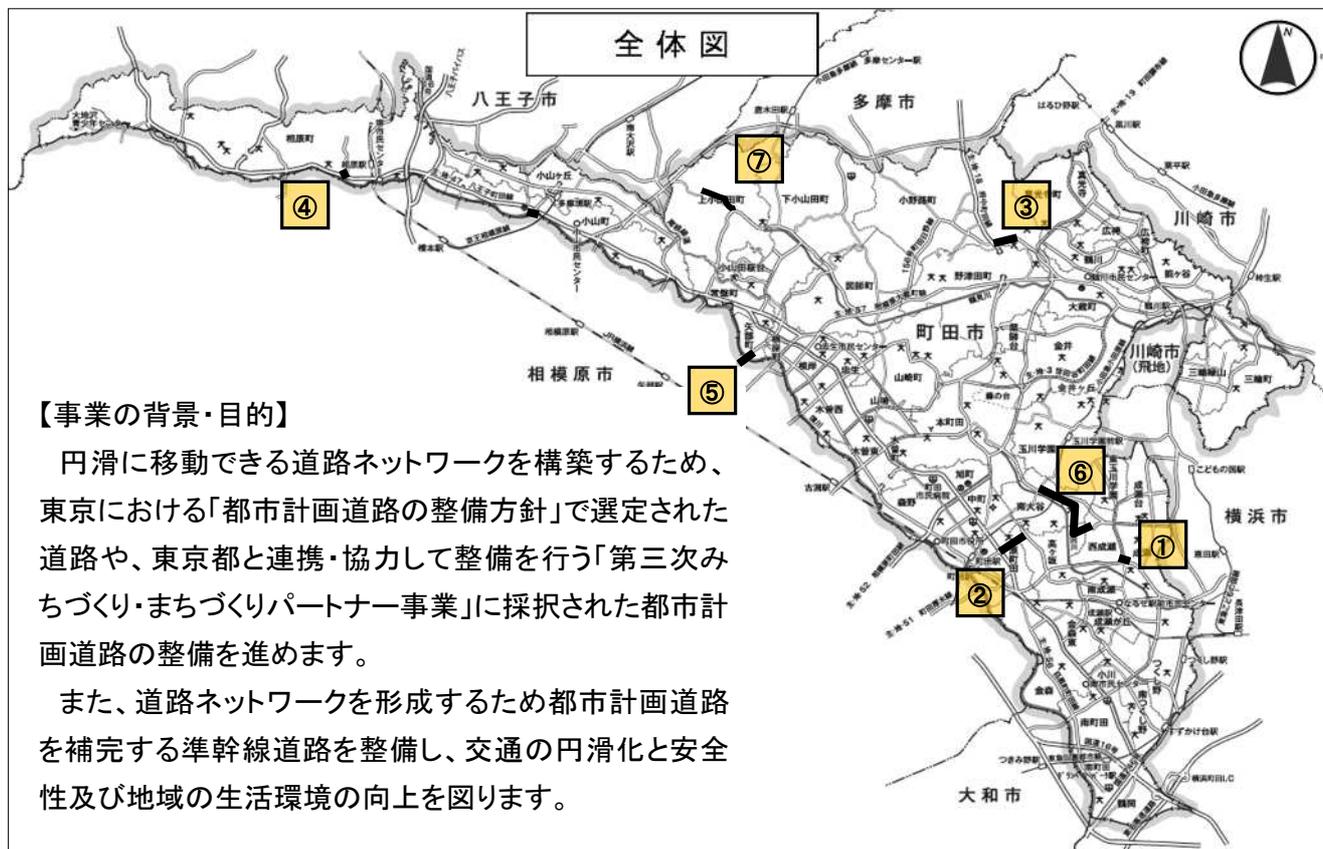
- ④ 芹ヶ谷公園“芸術の杜”推進事業業務委託料 13,000 千円
- ⑤ (仮称)国際工芸美術館整備工事 2,224,328 千円
(2026～2030 年度債務負担行為事業 総事業費 5,560,820 千円)
- ⑥ (仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟整備工事 715,928 千円
(2026～2029 年度債務負担行為事業 総事業費 1,789,819 千円)
- ⑦ アート出合いの広場実施設計業務委託料 43,538 千円
- ⑧ アウトリーチ関連事業 5,468 千円

【主な特定財源】

- ①② 都市計画事業債 442,000 千円
- ④ 子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業 8,000 千円
- ⑤⑥⑦ 文化施設整備事業債 2,236,000 千円

問合せ先	文化スポーツ振興部 美術館課長 野澤	電話	726-2771
	都市づくり部 公園緑地課長 神谷		724-2909
			724-4397

件名	都市計画道路等築造事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
4,953,019		437,500	218,750	570,000	3,455,125	271,644



【事業の背景・目的】

円滑に移動できる道路ネットワークを構築するため、東京における「都市計画道路の整備方針」で選定された道路や、東京都と連携・協力して整備を行う「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」に採択された都市計画道路の整備を進めます。

また、道路ネットワークを形成するため都市計画道路を補完する準幹線道路を整備し、交通の円滑化と安全性及び地域の生活環境の向上を図ります。

単位:千円

箇所番号	個別事業名	事業費	備考
①	都計道3・3・7号(成瀬) 【成瀬街道】	52,018	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】 成瀬コミュニティセンター前交差点付近の整備を行います。2026年度は用地取得等を行います。
②	都計道3・4・11号(原町田) 【原町田大通り】	1,655,551	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】 町田街道の原町田五丁目交差点から都計道3・3・36号までの整備を行います。2026年度は、用地取得及び橋梁予備設計等を行います。
③	都計道3・4・22号(小野路) 【大蔵小野路線】	1,473,974	【第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業】 小野路交差点付近の整備を行います。2026年度は用地取得及び橋梁・擁壁詳細設計等を行います。
④	都計道3・4・49号(相原町) 【相原南北通り】	70,734	相原町と相模原市を繋ぐ南北道路の整備を行います。 2026年度は橋梁下部工事(相模原市施行)等を行います。
⑤	都計道3・4・19号(宮前橋) 【矢部函師線】	564,000	矢部町と相模原市を繋ぐ宮前橋の橋梁整備を行います。2026年度は橋梁工事等を行います。
⑥	都計道3・4・34号(南大谷) 【本町田金森線】 都計道3・4・9号(成瀬) 【成瀬けやき通り】	1,124,528	成瀬三ツ又交差点から南大谷交差点までの整備を行います。2026年度は、2026年度は都計道3・4・34(南大谷)は、用地取得及び擁壁詳細設計、小田急線交差点の詳細設計等を行います。都計道3・4・9(成瀬)は用地取得及び擁壁詳細設計等を行います。
⑦	忠生579号線	12,214	小山田バス折り返し場から多摩3・1・6号線(尾根幹線)までの整備を行います。 2026年度は物件調査及び不動産鑑定を行います。

件名

都市計画道路等築造事業

【事業の内容】

① 都計道 3・3・7(成瀬)【成瀬街道】

成瀬街道の成瀬コミュニティセンター前交差点の東西約 110m の区間を整備するものです。本事業によって現道の幅員 12 ～13m を 22～25m に拡幅整備し、交通の円滑化を図ります。

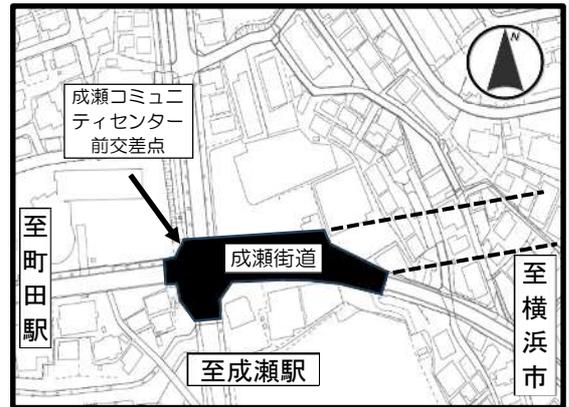
(事業規模:延長約 110m 幅員 22～25m)

2026 年度は用地取得等を行います。

【主な事業費】 用地購入費 23,990 千円

物件等補償料 22,000 千円

【主な特定財源】 東京都受託収入 45,990 千円



都計道 3・3・7
(都整備予定路線)

② 都計道 3・4・11(原町田)【原町田大通り】

現在の原町田大通りを北東に延伸し、町田街道の原町田五丁目交差点から東京都が施行する都市計画道路 3・3・36 号に接続する約 520m の区間を整備するものです。

本路線は現在整備中の芹ヶ谷公園へのアクセス路にもなり、多摩都市モノレールの導入空間となる予定です。

(事業規模:約 520m 幅員 25～41m)

2026 年度は用地取得及び橋梁予備修正設計等を行います。

【主な事業費】 用地購入費 899,644 千円

物件等補償料 693,073 千円

橋梁予備修正設計 18,000 千円

【主な特定財源】 東京都受託収入 1,610,717 千円



都計道 3・4・11(原町田)
都計道 3・3・36
(都整備予定路線)

③ 都計道 3・4・22(小野路)【大蔵小野路線】

小野路交差点の東西約 300m の区間を整備するものです。本事業によって現道の幅員を 8m から 16m に拡幅整備し、交通の円滑化を図ります。

(事業規模:延長約 300m 幅員 16m)

2026 年度は用地取得及び橋梁・擁壁詳細設計等を行います。

【主な事業費】 物件等補償料 1,359,065 千円

用地購入費 79,746 千円

橋梁・擁壁詳細設計 20,869 千円

【主な特定財源】 東京都受託収入 1,457,764 千円



④ 都計道 3・4・49(相原町)【相原南北通り】

町田市から相模原市を結ぶ南北道路ネットワークを構築する都市計画道路であり、相原駅西口広場と相模原市の都市計画道路を接続することで、駅周辺のまちづくりの推進及び周辺道路の渋滞緩和を図ります。

(事業規模:延長約 75m 幅員 16m)

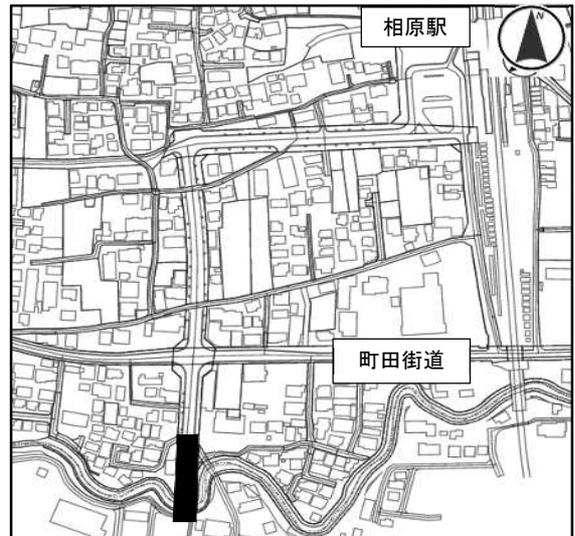
2026 年度は橋梁下部工事(相模原市施行)等を行います。

【主な事業費】 整備等負担金 69,134 円
(橋梁下部工事(相模原市施行))

(2026~2027 年度債務負担行為事業

総事業費 169,736 千円)

【特定財源】 都市計画事業債 51,000 円



⑤ 都市計画道路 3・4・19(宮前橋)【矢部図師線】

町田市と相模原市を結ぶ道路ネットワークを構築する都市計画道路であり、宮前橋を架け替えることにより、交通の円滑化と歩行者通行の安全性向上を図ります。

(事業規模:延長約 60m 幅員 16m)

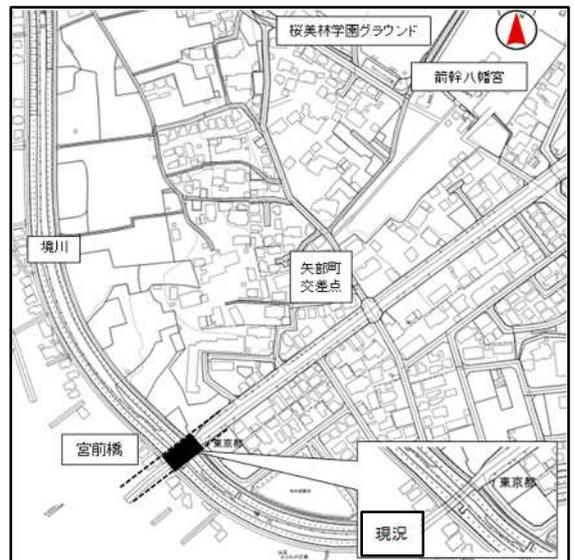
2026 年度は橋梁工事を行います。

【事業費】 橋梁工事 540,000 千円
橋梁工事監理監督 13,000 千円
業務委託
用地借上料 11,000 千円

(2026~2028 年度債務負担行為事業

総事業費 1,390,000 千円)

【特定財源】 相模原市受託事業 275,500 千円
収入
都市計画事業債 237,000 千円



⑥ 都計道 3・4・34(南大谷)【本町田金森線】

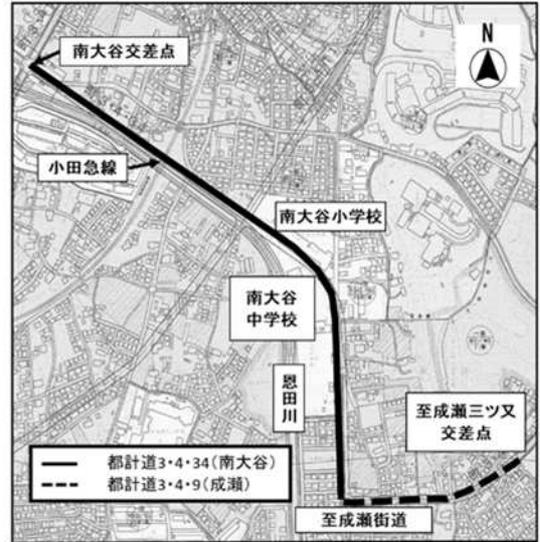
都計道 3・4・9(成瀬)【成瀬けやき通り】

南大谷交差点から小田急線の下をくぐり、南大谷小学校・南大谷中学校の間を通過して、成瀬三ツ又交差点に至る区間を整備することで交通の円滑化と歩行者通行の安全性を図ります。

(事業規模:延長約 1,380m 幅員 16m)

2026 年度は都計道 3・4・34(南大谷)は、用地取得及び擁壁詳細設計、小田急線交差部の詳細設計等を行います。

都計道 3・4・9(成瀬)は用地取得及び擁壁詳細設計等を行います。



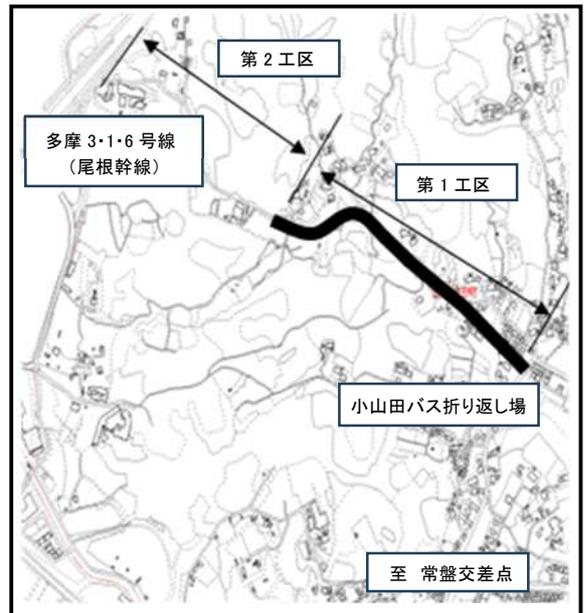
【主な事業費】	物件等補償料	678,671 千円
	用地購入費	340,211 千円
	擁壁詳細設計	23,915 千円
【特定財源】	防災・安全交付金(国 1/2)	437,500 千円
	都市計画費補助金(都 1/4)	218,750 千円
	都市計画事業債	282,000 千円

⑦ 忠生 579 号線

北部丘陵地域の地域生活環境の向上を図るとともに、地域まちづくりのための道路を整備することにより交通の円滑化を図ります。

(事業規模:延長約 600m 幅員 12m)

2026 年度は物件調査及び不動産鑑定を行います。



【事業費】	調査等委託料	9,890 千円
	不動産鑑定・評価委託料	2,324 千円

問合せ先

道路部 道路整備課長 込山

電話

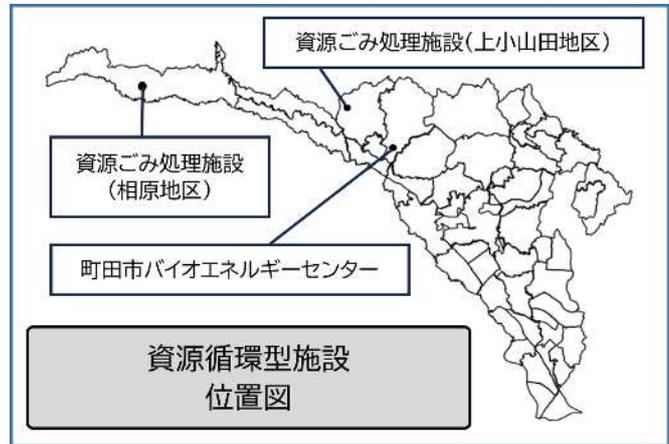
724-1122

件名		循環型施設整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
637,266			0	12,000	484,000	1,663

【事業の背景・目的】

「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源を有効に利用する循環型社会の構築に向けて、老朽化したごみ処理施設に代わり、資源循環型施設を分散して配置するものです。

町田市バイオエネルギーセンター（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）を整備し、資源ごみ処理施設（容器包装・製品プラスチック、ビン、カン等）を市内2箇所（相原地区、上小山田地区）に整備します。



【事業の内容】

- ① 町田市バイオエネルギーセンターは、東京都の条例に基づく環境影響評価を実施します。
- ② 相原地区の資源ごみ処理施設は、2032年度中の稼働を目指して用地を取得し、設計施工を一体で行うことができる業者の選定手続等を進めます。ただし、用地の取得が難航した場合に備え、土地収用法による手続きに向けた準備を開始します。
- ③ 上小山田地区の資源ごみ処理施設は、2037年度中の稼働を目指し、2027年度から地形測量等に着手します。

【主な事業費】

① 町田市バイオエネルギーセンター	
環境影響評価委託料	15,400 千円
② 相原地区資源ごみ処理施設	
物件等補償料	344,000 千円
用地購入費	140,000 千円
調査等委託料（物件等補償額算出）	53,817 千円

【主な特定財源】

① 廃棄物処理施設整備事業債	484,000 千円
----------------	------------

問合せ先	環境資源部 循環型施設整備課長 古屋	電話	724-4384
------	--------------------	----	----------

件名	地域防災計画再構築事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,969		0	0	0	0	3,969

【事業の背景・目的】

町田市地域防災計画は、「災害対策基本法」に基づき、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として策定しています。また、この計画は、国の防災基本計画及び東京都地域防災計画等に整合するよう、適時、改定を重ねてきました。

国においても、2025年12月に12年ぶりに首都直下地震における被害想定の見直しを行いました。市としては、近年の激甚化・頻発化する災害に対して、これまで以上に、実効性のある防災対策を講じる必要があります。

計画の改定にあたっては、過去の大規模災害時の事例を参考に、刻々と変化する市民ニーズを想定したうえで抜本的に改定します。

【事業の内容】

東日本大震災や熊本地震等の都市型災害のレポートなどを参考に、災害発生後、時間を追って変化する災害事象や市民ニーズの分析を行います。改定にあたっては、町田市防災会議(※)での議論を踏まえながら、市民ニーズと各機関が対応すべき事項を時系列別に示したうえで、やるべき対策を段階ごとに整理した町田市地域防災計画に改定します。

※主に警察、消防、自衛隊、東京都、ライフライン事業者など、市の防災対策に関わる多様な機関や事業者の代表者、そして学識経験者により構成



【スケジュール】

2026年度											2027年度			
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
市民ニーズ分析			修正								コバ メブ ンリ ック	修正	●公表	
●防災会議												●防災会議		

【事業費】

町田市地域防災計画修正業務委託料 3,969 千円
 (2026～2027年度債務負担行為事業 総事業費 9,922 千円)

問合せ先	防災安全部 防災課長 宮坂	電話	724-3218
------	---------------	----	----------

件名		高齢者スマートフォン購入費補助事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
35,019			0	35,000	0	19

【事業の背景・目的】

スマートフォン等のモバイルサービスは、あらゆる社会・経済活動を支えるインフラとして、また、市民生活に不可欠なライフラインとして重要な役割を果たしています。

スマートフォンの世帯保有率は2024年には約9割となる一方、高齢者の保有率は他の世代に比べて低いことが指摘されています。

高齢者のスマートフォンの活用を支援することで、イベントや自治体からのお知らせなどの情報収集やコミュニケーションの充実など、高齢者の生活の質の向上に貢献します。

【事業の内容】

高齢者を対象に、スマートフォン購入費補助と操作方法の習得支援を実施します。

対象者	2027年3月末時点で満65歳以上の市民
補助金額	スマートフォンの購入費(1件当たり上限30,000円)
対象経費	・スマートフォン本体 ・充電器 ・契約事務手数料 等
補助条件	・初めてスマートフォンを購入すること ・通信事業者の携帯電話販売店舗(キャリアショップ)にて購入し、キャリアショップが実施するスマートフォン教室を受講すること ・購入するスマートフォンに「東京都公式アプリ」等をインストールすること
申請方法	オンライン申請 ※スマートフォン教室受講中に、申請を行っていただきます
申請期間	2026年7月1日から2027年1月31日まで(予定) ※上限に達した時点で終了

【事業費】

高齢者スマートフォン購入費補助金	30,000千円
会計年度任用職員人件費	4,267千円
振込手数料	159千円
郵送料	132千円
印刷製本費	400千円
消耗品費	61千円

【特定財源】

高齢者スマートフォン活用支援事業費補助金(都10/10)	35,000千円
雇用保険本人負担金	19千円

問合せ先	いきいき生活部 いきいき総務課長 武藤 高齢者支援課長 早出	電話	724-2916 724-2146
------	-----------------------------------	----	----------------------

件名	デジタル化推進事業					
予算額（単位：千円）		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
一般会計：267,545	財源内訳	0	0	0	107,503	160,042
特別会計：198,836		0	0	0	93,977	104,859

【事業の背景・目的】

生産年齢人口の減少に伴う人手不足を始めとした社会課題が進行する中、その解決の糸口として、デジタルの力は欠かせないものとなっています。

市では、国や都の計画や、外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」の提言を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービス改革を進めるために、「町田市デジタル化総合戦略 2024」を、「町田市デジタル化総合戦略 2025」へ改定しました。

この戦略に基づき、行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。



戦略の表紙は、画像生成 AI で作成しました

【事業の内容】

バーチャル市役所に向けた DX の推進

<① オープンデータファクトリーまちだの運用>

生成 AI を活用して市民や職員の誰でも簡単にオープンデータの検索や分析ができるオンラインシステム「オープンデータファクトリーまちだ」を、2025 年度に構築しました。

2026 年度は、オープンデータファクトリーまちだのサービスを開始するとともに、民間事業者が保有する社会インフラ等の情報を分析に用いるデータに追加することで、利用機会の拡大を図ります。

<② AIナビゲーター>

職員向け AI ナビゲーターを 2025 年 11 月にバージョンアップし、テキスト情報だけでなく、画像やスライド、PDF の分析や要約も可能になりました。また、議事録作成や Web 情報分析 (Deep Research) など、業務効率化に役立つ生成 AI アプリを、全職員が容易に利用できるようになりました。

2026 年度は、庁内 DX ミーティング「デジラボ」を開催し、職員発意の DX を伴走支援することで、生成 AI の利活用等による庁内各部署の業務改善を推進します。

基幹業務システムの標準化

<③ 基幹業務システムの標準化>

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、市民生活と関連の強い、税務や福祉などの基幹業務で使用するシステムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに刷新します。

2026 年度は、基幹業務で用いる 10 システムのうち、3 システムについて、国が定める標準仕様に準拠したシステムに刷新します。なお、6 システムは 2025 年度までに刷新済みであり、1 システムは 2027 年度に刷新する予定です。

※2026 年度に刷新する 3 システム…税務システム、福祉システム、介護保険システム

【事業費】

① オープンデータファクトリーまちだシステム使用料	15,000 千円
② DX 推進支援業務委託料(デジラボの開催等)	20,000 千円
② AI ナビゲーター改造委託料	8,000 千円
② AI ナビゲーターシステム使用料	24,432 千円
③ 基幹業務システム標準化費用(一般会計分)	200,113 千円
③ 基幹業務システム標準化費用(介護保険事業会計分)	197,259 千円
③ 基幹業務システム標準化費用(後期高齢者医療事業会計分)	1,577 千円

【特定財源】

③ デジタル基盤改革支援補助金	201,480 千円
-----------------	------------

問合せ先	政策経営部 デジタル戦略室課長 栗山	電話	724-4432
	いきいき生活部 保険年金課長 竹川		724-4027
	いきいき生活部 介護保険課長 江藤		724-4364

件名	公共施設等マネジメント事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
28,016		0	0	0	0	28,016

【事業の背景・目的】

市では、多くの公共施設が老朽化しており、更新の時期を迎えつつあります。さらに、人口減少や人口構成の変化に伴い市税収入が減っていくと見込まれる中で、施設総量を圧縮しながらも社会状況の変化や市民ニーズを捉えた公共サービスの維持・向上を図ることが求められています。このような中で、市は、単に施設を減らしコストダウンを図るのではなく、施設を多機能化・複合化するとともに、民間事業者とのコラボレーションによる新たな価値の創出を図りながら、「公共施設・公共空間のより良いかたち」の実現を目指します。



【事業の内容】

① 公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画の改定

「町田市公共施設等総合管理計画」(以下、「管理計画」と言う。)及び「町田市公共施設再編計画」(以下、「再編計画」と言う。)を 2026 年度末に同時改定します。2025 年度に検討を進めました管理計画及び再編計画の考え方や方向性を踏まえ、2026 年度は施設機能分類ごとの取組の方向性や、具体的な再編の取り組みを取りまとめます。

② 学校跡地の活用

小・中学校は、地域住民にとって身近な場所として、多くの機能があることから、学校跡地の活用に向けては、地域住民等との対話を重ねながら検討を進めていきます。2026 年度は、2027 年度末に閉校となる町田第三小学校の跡地活用について、引き続き、地域住民等で構成される連絡協議会などにおいて対話を重ねながら検討を進め、学校跡地活用の基本計画を策定します。

【スケジュール】

2026 年度のスケジュール(月次工程)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①管理計画及び再編計画の改定	施設機能分類ごとの取組の方向性、具体的な再編の取組の検討									市民意見募集		●改定
②学校跡地の活用	町田第三小学校の跡地活用基本計画の検討											
	●連絡協議会			●連絡協議会			●連絡協議会			●連絡協議会		
												計画策定●
												●連絡協議会

2026 年度以降のスケジュール(年次工程)

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031～
①管理計画及び再編計画の改定	計画改定案作成●改定 再編の取組検討					
②学校跡地の活用	町田市新たな学校づくり推進計画に基づく統合新設校の検討にあわせて学校跡地の活用を検討					
町田第三小学校	基本計画策定	整備に向けた準備	活用に向けた整備(校舎解体等)	供用開始		

【主な事業費】

- ① 公共施設等総合管理計画改定等支援業務委託料 13,002 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 27,071 千円)
- ② 学校跡地活用基本計画策定支援業務委託料 6,930 千円

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 平野	電話	724-2103
------	--------------------------	----	----------

件名	総合体育館改修事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
237,424		5,864	48,000	172,000	0	11,560

【事業の背景・目的】

町田市立総合体育館は、1990年に市政30周年記念事業の一環として建設され、開館から36年が経過しています。そのため、建物躯体や各種設備の老朽化等に伴う大規模な改修が必要な状況です。

2024年度には、改修に向けて建物全体の漏水調査や建物躯体の健全性等の調査を実施しました。また、2025年度は、2027年度からの工事着手に向けて基本設計に着手しました。

【事業の内容】

2026年度は、2025年度に引き続き大規模改修工事に向けた基本・実施設計を行います。

また、市民利用率が極めて高い施設であることから、工期や休館期間等の変更リスクを軽減するため、設計段階から技術協力を行う工事施工予定者をプロポーザル方式で選定します。

併せて、専門性の高い第三者において事業全体の進捗や品質の管理を行う発注者支援業務を採用し、実施設計を進めます。

【スケジュール】

年度	2025				2026				2027				2028				2029				2030			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
大規模改修工事					基本設計				実施設計				改修工事（2027~2030年度）											
									技術協力															
									発注者支援															

【設計期間】

基本設計・実施設計業務委託 2025年8月～2027年3月

【主な事業費】

実施設計委託料 167,915千円
 （2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 230,815千円）
 技術協力業務委託料 35,068千円
 発注者支援業務委託料 33,649千円



<外観>



<メインアリーナ>

【主な特定財源】

社会資本整備総合交付金(国1/3) 5,864千円
 体育施設整備事業債 172,000千円

問合せ先	財務部 営繕課長 長谷	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

件名	公共施設等維持保全事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,276,552			226,484	144,825	2,012,000	776,413

【事業の背景・目的】

市の公共施設の多くは築 30 年以上が経過しており、老朽化に伴い安全性の確保と快適な利用のために大規模な修繕が必要な時期を迎えています。

2018 年に策定した「町田市公共施設再編計画」では、維持が必要な公共施設について築年数や劣化状況等を考慮した計画的な改修を進め、施設の安全性の確保と財政負担の軽減・平準化を目指しています。

本事業は、改修が必要な公共施設について、計画的な改修・更新を行い、今後増加が予想される維持保全費用の削減と平準化を目的として実施するものです。

【主な事業の内容】

1 市有建築物全般 事業費 1,873,894 千円

老朽化が進む市有建築物について、改修工事(7 施設)や工事に向けた設計(5 施設)を実施します。また、南市民センターにおいては、施設での脱炭素化を目指し、ZEB^{*}化改修工事に取り組みます。

※ZEB(Net Zero Energy Building)とは、建物のエネルギー消費量を削減し、新たにエネルギーを創り出すことで、年間のエネルギー消費量をゼロにすることを旨とした建物のことです。

なお、工事期間中の施設貸出(会議室など)は、全期間休止を予定しています。また、行政窓口は、一時的な休止期間は設けるものの、原則、通常どおり運営する予定です。

＜南市民センター(1987 年築)＞

- 【工事予定期間】 2026 年 1 月～2027 年 5 月
- 【施設貸出休止予定期間】 2025 年 12 月～2027 年 6 月
- 【事業費】 改修工事費 135,407 千円
(2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 677,039 千円)
- 【主な特定財源】 地域センター整備事業債 71,000 千円



＜南市民センター＞

＜小山市民センター(1995 年築)＞

- 【工事予定期間】 2026 年 1 月～2027 年 2 月
- 【施設貸出休止予定期間】 2026 年 1 月～2027 年 3 月
- 【事業費】 改修工事費 639,692 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 1,032,426 千円)
- 【主な特定財源】 地域センター整備事業債 479,000 千円



＜小山市民センター＞

問合せ先	財務部 営繕課長 長谷	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

2 学校施設 事業費 734,249 千円

〈校舎等の改修〉

老朽化している校舎等を維持保全するため改修等を行います。2026年度は2025年度に引き続き、三輪小学校の中規模改修工事、相原小学校・木曾境川小学校の外壁及び屋上防水等の改修工事、真光寺中学校の受変電設備改修工事、鶴川中学校中規模改修機械設備追加工事を行います。また、忠生小学校の屋上防水改修工事に着手します。

【主な事業費】	整備工事費	597,585 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 266,695 千円	三輪小学校改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 158,323 千円	相原小学校改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 386,100 千円	木曾境川小学校改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 43,956 千円	真光寺中学校受変電設備改修)
(2025～2026 年度債務負担行為事業)	総事業費 100,000 千円	鶴川中学校改修)
(2026～2027 年度債務負担行為事業)	総事業費 138,666 千円	木曾境川小学校改修)
(2026～2027 年度債務負担行為事業)	総事業費 277,849 千円	忠生小学校改修)
【主な特定財源】	学校施設環境改善交付金(国 1/3)	54,177 千円
	学校施設整備事業債	460,000 千円

問合せ先	学校教育部 施設課長 本田	電話	724-2174
------	---------------	----	----------

3 市営住宅 事業費 154,856 千円

真光寺市営住宅(2号棟)の屋上防水工事、外壁改修工事等を行います。

【主な事業費】	施設等管理委託料	149,357 千円
【主な特定財源】	防災・安全交付金(国 1/2)	56,137 千円

問合せ先	都市づくり部 住宅課長 柘植野	電話	724-4269
------	-----------------	----	----------

4 公園施設 事業費 50,500 千円

公園施設の安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図る観点から、2023年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設長寿命化対策工事を行います。

【主な事業費】	公園施設長寿命化対策工事	50,000 千円
【特定財源】	社会資本整備総合交付金(国 1/2)	14,000 千円
	都市計画事業債	28,000 千円

問合せ先	都市づくり部 公園緑地課長 神谷	電話	724-4397
------	------------------	----	----------

5 道路・橋梁 事業費 463,053 千円

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペDESTリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	補修工事費(西山橋、町有橋)	113,699 千円
	補修工事費(鶴川 1002 号線外 3 路線舗装)	114,000 千円
	工事負担金(鶴間第 5 橋外 5 橋点検)	102,080 千円
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金(国 5.5/10)	93,150 千円
	道路橋梁費補助金(都 5/10 など)	83,825 千円



〈町有橋〉

問合せ先	道路部 道路維持課長 林	電話	724-1121
------	--------------	----	----------

件名	駅周辺エレベーター等更新事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0		0	0	0	0	0

【事業の背景・目的】

昇降機(エレベーター・エスカレーター)は2000年頃に設置が集中し、一斉に更新時期を迎えています。相原駅及び町田駅周辺に設置している昇降機の更新にあたっては、受注過多や労働者不足等の影響で、数年先まで事業者の確保が困難な状況となっています。計画的に事業を推進するために、事業者を確保する必要があります。

【事業の内容】

将来更新予定の施工者を確保するため、2027年度から2033年度までに更新を迎える昇降機6機について、2026年度に契約を締結します。

【スケジュール】

契約件名	製造年	金額(千円)	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
相原駅自由通路東口EV改修工事	2003	93,522	●契約	○施工						
相原駅自由通路西口ES改修工事	2003	50,259	●契約		○施工					
相原駅自由通路東口ES改修工事	2003	50,259	●契約		○施工					
町田駅3号ペデ上りES改修工事	2003	50,259	●契約					○施工		
町田駅3号ペデ下りES改修工事	2003	50,259	●契約						○施工	
町田駅3号デッキEV改修工事	2003	61,820	●契約							○施工
事業費合計		356,378		93,522	100,518	0	0	50,259	50,259	61,820

【事業費】

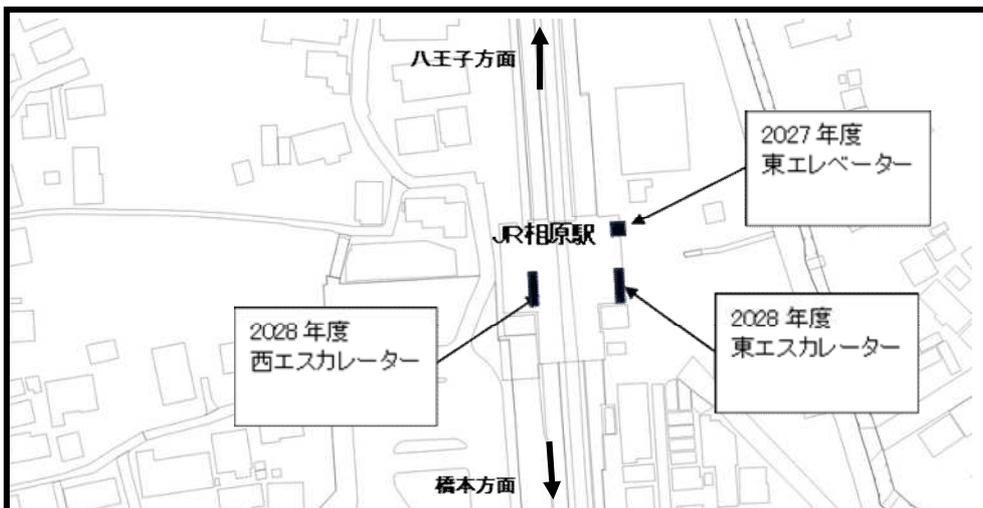
【債務負担行為の内容】

件名 町田市道路昇降機更新事業
 債務負担の期間 2026～2033 年度
 限度額 356,378 千円

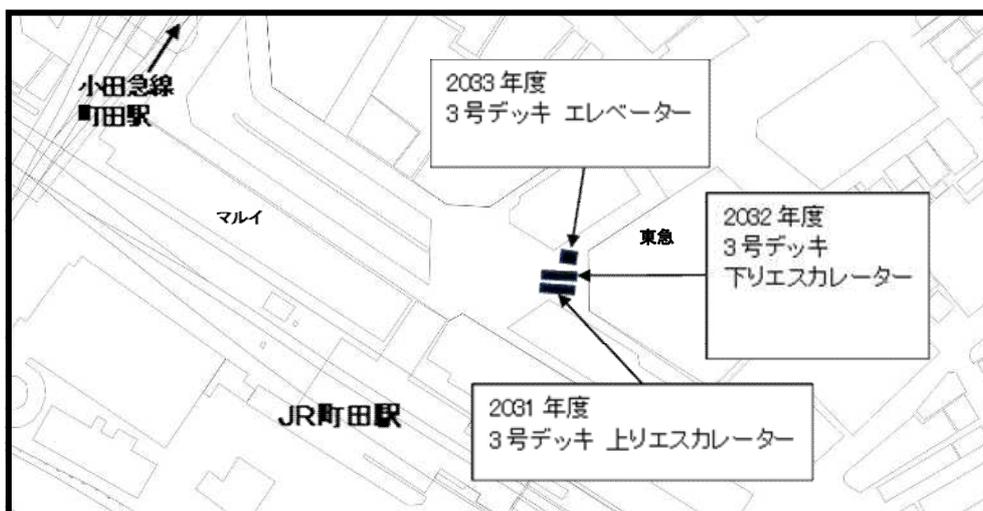
(内訳)		(特定財源)市債
相原駅自由通路東口 EV 更新事業	93,522 千円	70,000 千円
相原駅自由通路西口 ES 更新事業	50,259 千円	37,500 千円
相原駅自由通路東口 ES 更新事業	50,259 千円	37,500 千円
町田駅3号ペDESTリアンデッキ上り ES 更新事業	50,259 千円	37,500 千円
町田駅3号ペDESTリアンデッキ下り ES 更新事業	50,259 千円	37,500 千円
町田駅3号ペDESTリアンデッキ EV 更新事業	61,820 千円	46,000 千円

【案内図】

相原駅周辺



町田駅周辺



問合せ先	道路部 道路維持課長 林	電話	724-1121
------	--------------	----	----------

件名		小学校給食室空調設置事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,450		0	0	0	0	3,450

【事業の背景・目的】

近年の夏場の気温上昇により、小学校給食室では熱中症対策が急務となっています。既に町田市では、小学校39校(2026年4月時点)のうち23校に空調設備が設置されていますが、16校は未設置です。

2025年度の酷暑を受け、スポットクーラーやアイスベスト等による臨時的な対策とともに、未設置校に空調設備を整備し、給食室の暑さ対策を進めます。

【事業の内容】

- 2027年度までに13校の空調設備を設置します。そのうち、設計が完了している高ヶ坂小学校と相原小学校は、2026年度に設置工事を行います。
- 2030年度までに建替や廃校を予定している南第一小学校外2校については、スポットクーラー等の追加配備をします。
- 残りの鶴川第三小学校外10校は、設計と施工を一体で発注し、2027年度に設置工事を行います。

空調未設置校と対応

空調未設置校		建替又は廃校時期	対応策
1	高ヶ坂小学校	2035年度	空調設備の設置(2026年度) (2校)
	相原小学校	2037年度	
2	南第一小学校	2027年度	スポットクーラーの増設(2026年度) (3校)
	町田第三小学校	2028年度	
	南第四小学校	2030年度	
3	鶴川第三小学校	2033年度	空調設備の設置(2027年度) (11校)
	南第三小学校	2034年度	
	小山田小学校	2035年度	
	忠生小学校	～第三期	
	町田第五小学校	～第三期	
	大蔵小学校	～第三期	
	南大谷小学校	～第三期	
	つくし野小学校	～第三期	
	藤の台小学校	～第三期	
	木曾境川小学校	～第三期	
小山小学校	～第四期以降		
合計		16校	

【スケジュール】

2026年度												2027年度							
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
スポットクーラー追加配置			工事(2校)		調査・設計												工事(11校)		●設置完了

【主な事業費】

空調設置工事費	0円
(2026～2027年度債務負担行為事業 総事業費 417,332千円)	
配電盤改修工事	2,100千円
スポットクーラー購入費	1,350千円

問合せ先	学校教育部 保健給食課長 林	電話	724-2177
------	----------------	----	----------

◇ 歳入

2026年度 一般会計歳入予算内訳表

(単位：千円・%)

款	2026年度		2025年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	73,522,756	34.8	72,674,644	37.7	848,112	1.2
2. 地 方 譲 与 税	743,000	0.3	741,000	0.4	2,000	0.3
3. 利 子 割 交 付 金	401,000	0.2	401,000	0.2	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	981,000	0.5	981,000	0.5	0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,764,000	0.8	1,076,000	0.6	688,000	63.9
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,756,000	0.8	1,386,000	0.7	370,000	26.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	11,196,000	5.3	10,269,000	5.3	927,000	9.0
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	39,000	0.0	0	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	299,000	0.2	△ 298,999	△ 100.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	863,000	0.4	487,000	0.3	376,000	77.2
11. 地 方 交 付 税	5,230,000	2.5	3,503,000	1.8	1,727,000	49.3
12. 交通安全対策特別交付金	45,000	0.0	45,923	0.0	△ 923	△ 2.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	140,739	0.1	634,510	0.3	△ 493,771	△ 77.8
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,713,396	1.8	3,681,607	1.9	31,789	0.9
15. 国 庫 支 出 金	42,947,475	20.3	40,186,046	20.8	2,761,429	6.9
16. 都 支 出 金	33,096,631	15.7	30,342,015	15.7	2,754,616	9.1
17. 財 産 収 入	1,070,838	0.5	1,022,156	0.5	48,682	4.8
18. 寄 附 金	365,529	0.2	318,581	0.2	46,948	14.7
19. 繰 入 金	9,799,809	4.6	8,843,267	4.6	956,542	10.8
20. 繰 越 金	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
21. 諸 収 入	6,333,383	3.0	4,828,662	2.5	1,504,721	31.2
22. 市 債	16,248,000	7.7	10,316,000	5.3	5,932,000	57.5
歳 入 合 計	211,256,557	100.0	193,075,411	100.0	18,181,146	9.4

◇ 歳出

2026年度 一般会計歳出予算目的別内訳表

(単位:千円・%)

款	2026年度 予算額 (構成比)	2025年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2026年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源 (構成比)
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	670,204 (0.3%)	645,878 (0.3%)	24,326 (3.8%)	225	112	—	—	669,867 (0.6%)
2. 総務費	22,768,670 (10.8%)	22,418,349 (11.6%)	350,321 (1.6%)	566,133	1,775,779	1,756,000	1,720,149	16,950,609 (16.3%)
3. 民生費	106,906,526 (50.6%)	101,557,996 (52.6%)	5,348,530 (5.3%)	39,212,040	23,963,404	116,000	2,184,061	41,431,021 (39.8%)
4. 衛生費	16,528,447 (7.8%)	15,162,447 (7.9%)	1,366,000 (9.0%)	495,739	1,348,972	796,000	3,313,506	10,574,230 (10.2%)
5. 労働費	39,942 (0.0%)	39,647 (0.0%)	295 (0.7%)	—	400	—	9,313	30,229 (0.0%)
6. 農林費	397,529 (0.2%)	292,184 (0.2%)	105,345 (36.1%)	—	71,117	—	4,564	321,848 (0.3%)
7. 商工費	1,123,131 (0.5%)	1,038,856 (0.5%)	84,275 (8.1%)	—	60,401	—	257,251	805,479 (0.8%)
8. 土木費	21,430,482 (10.2%)	17,202,898 (8.9%)	4,227,584 (24.6%)	1,417,235	1,429,290	4,812,000	5,637,227	8,134,730 (7.8%)
9. 消防費	5,455,538 (2.6%)	5,058,487 (2.6%)	397,051 (7.8%)	2,464	1,829,303	434,000	3,429	3,186,342 (3.1%)
10. 教育費	26,841,626 (12.7%)	20,619,136 (10.7%)	6,222,490 (30.2%)	1,253,639	2,614,117	8,186,000	1,742,986	13,044,884 (12.5%)
11. 災害 復旧費	6 (0.0%)	6 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	6 (0.0%)
12. 公債費	8,894,456 (4.2%)	8,939,527 (4.6%)	△ 45,071 (△0.5%)	—	—	148,000	—	8,746,456 (8.4%)
13. 予備費	200,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	100,000 (100.0%)	—	—	—	—	200,000 (0.2%)
歳出合計	211,256,557 (100.0%)	193,075,411 (100.0%)	18,181,146 (9.4%)	42,947,475	33,092,895	16,248,000	14,872,486	104,095,701 (100.0%)